

2 福 監 第 1 2 9 号

令和 2 年 9 月 4 日

福島県知事 内 堀 雅 雄 様

福島県監査委員 勅使河原 正之

福島県監査委員 佐久間 俊 男

福島県監査委員 佐 竹 浩

福島県監査委員 高 橋 宏 和

令和元年度福島県公営企業決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、令和 2 年 7 月 27 日付けで審査に付された令和元年度福島県公営企業決算について審査した結果は、次のとおりです。

目 次

I 福島県企業局所管事業

I-1 令和元年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	3
2 審査の期間	3
3 審査の手続	3
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	3
2 意見	4
第3 審査の経過	
1 事業の内容	6
2 決算報告書	8
3 損益計算書	11
4 剰余金計算書	14
5 剰余金処分計算書	15
6 貸借対照表	16

I-2 令和元年度福島県地域開発事業決算審査意見

第1 審査の概要	
1 審査の対象	21
2 審査の期間	21
3 審査の手続	21
第2 審査の結果及び意見	
1 審査の結果	21
2 意見	24
第3 審査の経過	
1 事業の内容	25
2 決算報告書	26
3 損益計算書	28
4 剰余金計算書	30
5 欠損金処理計算書	30
6 貸借対照表	31

Ⅱ 令和元年度福島県立病院事業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象	36
2 審査の期間	36
3 審査の手続	36

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	37
2 意見	39
3 各病院・診療所・本局の決算状況及び意見	40

第3 審査の経過

1 事業の内容	44
2 決算報告書	46
3 損益計算書	48
4 剰余金計算書	50
5 欠損金処理計算書	50
6 貸借対照表	51
7 一般会計の負担等	53
8 建設改良事業	53

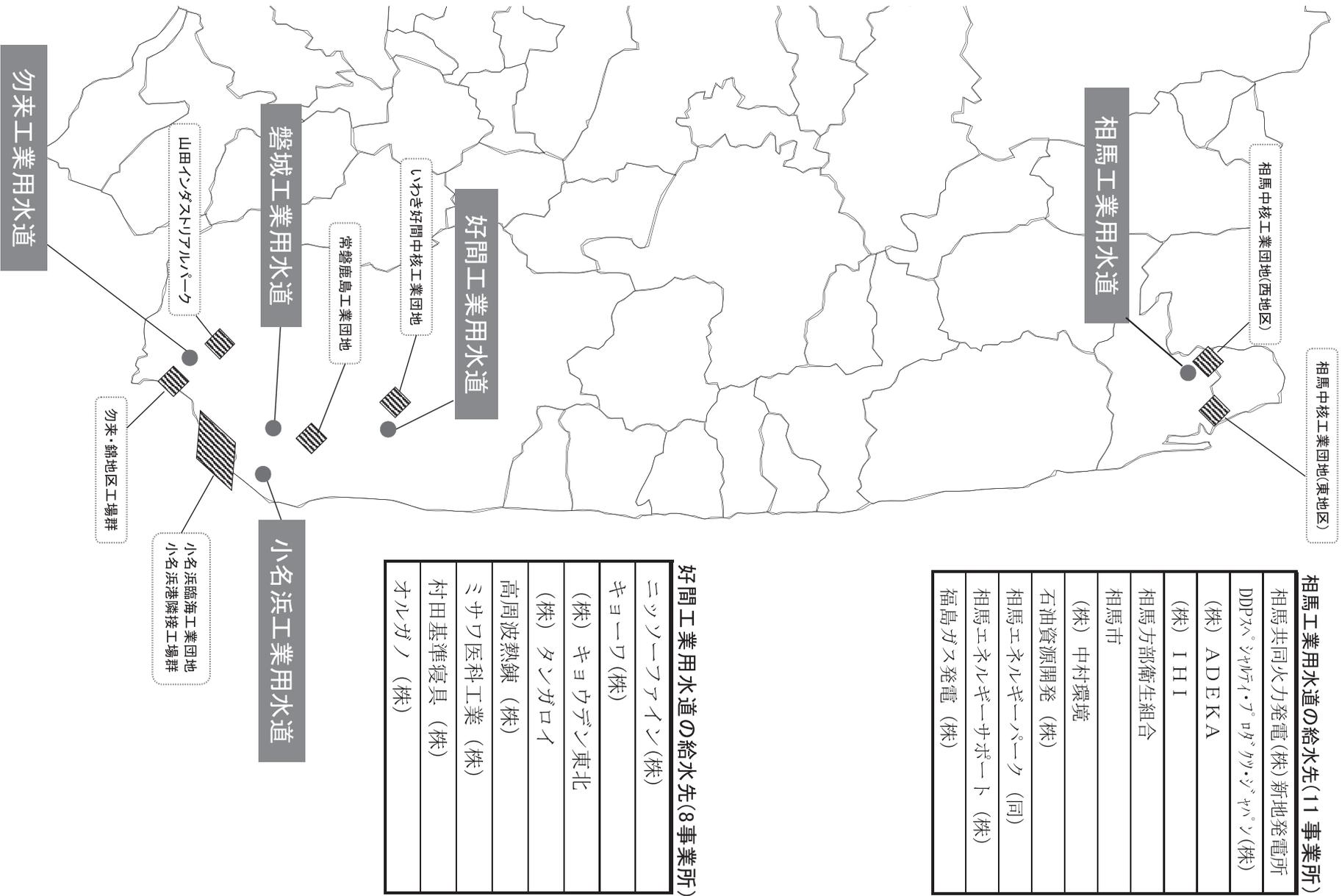
附 表

別表1 病院別病床数及び取扱患者数比較表	54
別表2 経営分析表	55

別表3 医業収益に対する経常費用の割合及び構成比	56
別表4 (その1) 主要経営指数	57
(その2) 病院別主要経営指数	58
別表5 病院別職員の状況	59
別表6 (その1) 一般会計負担等の内訳	60
(その2) 一般会計負担等の状況	62
別表7 病院別損益収支の状況	63

福島県工業用水道事業

企業局による工業用水道事業 (令和2年3月31日現在)



相馬工業用水道の給水先(11事業所)

相馬共同火力発電(株) 新地発電所
DDP <small>ダブ</small> パ <small>パ</small> ・シヤウテイ <small>シヤウテイ</small> ・フ <small>フ</small> マ <small>マ</small> ・クツ <small>クツ</small> ・ゾ <small>ゾ</small> ヤ <small>ヤ</small> ハン <small>ハン</small> (株)
(株) ADEKA
(株) IHI
相馬方部衛生組合
相馬市
(株) 中村環境
石油資源開発 (株)
相馬エネルギーパーク (同)
相馬エネルギーサポート (株)
福島ガス発電 (株)

好間工業用水道の給水先(8事業所)

ニッソーファインソ(株)
キヨーワ(株)
(株) キョウゲン東北
(株) タンガロイ
高周波熱錬 (株)
ミサワ医科工業 (株)
村田基準寝具 (株)
オルガノ (株)

工業用水道	全 体	内 訳					
		磐城	勿来		小名浜	好間	相馬
			本勿来	南台			
給水能力 (m ³ /年)	436,528,200	85,278,000	90,804,600	15,335,400	228,750,000	3,660,000	12,700,200
契約給水量 (m ³ /年)	322,719,230	64,233,000	68,656,450	14,603,400	163,894,800	1,120,180	10,211,400
料金 (円/m ³)		13.5	4.8	6.9	2.8	50	48
水源 (原水/浄水)		高柴ダム (浄水供給)	鮫川 (原水供給)	海水 (原水供給)	小玉ダム (浄水供給)	真野ダム (浄水供給)	
給水先	72	44	3	2	4	8	11
給水範囲		小名浜港隣接工場群、 浜臨海工業団地、 常磐鹿島工業団地	勿来・錦地区工場群、 山田インダストリアルパーク	小名浜港隣接工場群	いわき好間中核工業団地	相馬中核工業団地	

磐城工業用水道の給水先(44事業所)

堺化学工業 (株) 小名浜事業所	いわき市東部浄化センター
(株) 日本海水	日本ダイヤモンド (株)
東邦亜鉛 (株)	大日ケミカル (株)
小名浜製錬 (株)	東京アニリン染料製造 (株)
マテリアルエコリフアイン (株)	第一三共ケミカルフアーマ (株)
三菱ケミカル (株)	日本特殊化学工業 (株)
エムシー・フアータインコム (株)	いわき市中部衛生センター
いわき市水道局	(株) ヘレナ・インターナショナル
三菱マテリアル (株)	荒川化学工業 (株)
(株) J E R A	東京色材工業 (株)
サミット小名浜エスパー (株)	(株) ケミクレー
堺化学工業 (株) 大剣製造所	ニチハ (株)
有機合成薬品工業 (株)	(株) 浮間化学研究所
あすか製薬 (株)	相互薬工 (株)
(株) エーピーアイコーポレーション	日産自動車 (株)
永大小名浜 (株)	クミネ工業 (株)
小名浜石油 (株)	(株) ムラコジ精工
常磐生コン (株)	クリナツブ (株)
小名浜吉野石膏 (株)	(有) 鷺研り
古河電池 (株)	(株) アサカ理研
新菱商事 (株)	ふくしま海洋科学館
メルクパフナーマンスマテリアルズ (株)	常磐興産 (株)

勿来工業用水道(本勿来)の給水先(3事業所)

(株) クレハ
日本製紙 (株)
常磐共同火力 (株)

勿来工業用水道(南台)の給水先(2事業所)

いわき大王製紙 (株)
鶴見鋼管 (株)

小名浜工業用水道の給水先(4事業所)

堺化学工業 (株)
東邦亜鉛 (株)
小名浜製錬 (株)
(株) 日本海水

I - 1 令和元年度福島県工業用水道事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和元年度福島県工業用水道事業決算

2 審査の期間

令和 2 年 7 月 27 日から同年 9 月 4 日まで

3 審査の手続

(1) 審査の着眼点

ア 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、立地企業への安定的で良質な工業用水の供給により、産業の基盤を支えるよう運用されたか

イ 決算書類は、工業用水道事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか

ウ 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

(2) 審査の手続

決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査の結果

(1) 審査結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、事業の経営実績及び財政状態を適正に表示していると認められます。

また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、一部に是正及び改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に執行されたものと認められます。

(2) 工業用水道別の事業概要

		全 体		内 訳				
		名 称	磐城工業用水道	勿来工業用水道	小名浜工業用水道	好間工業用水道	相馬工業用水道	
		給水開始	昭和37年10月1日	昭和39年4月1日	昭和45年1月10日	昭和61年9月1日	平成4年4月1日	
		水 源	高柴ダム 代替水源 四時ダム	鮫川 表流水	小名浜港 海水	小玉ダム	真野ダム	
契約水量 (m^3)	元 年 度 A	322,719,230	64,233,000	83,259,850	163,894,800	1,120,180	10,211,400	
	30 年 度 B	321,867,250	63,947,700	83,347,750	163,447,000	1,087,700	10,037,100	
	対 比	A-B (m^3)	851,980	285,300	\triangle 87,900	447,800	32,480	174,300
		A/B (%)	100.3	100.4	99.9	100.3	103.0	101.7
総給水量 (m^3)	元 年 度 C	321,953,277	64,551,249	83,044,383	163,140,089	1,082,277	10,135,279	
	30 年 度 D	321,003,346	63,757,674	83,266,145	162,777,450	1,089,544	10,112,533	
	対 比	C-D (m^3)	949,931	793,575	\triangle 221,762	362,639	\triangle 7,267	22,746
		C/D (%)	100.3	101.2	99.7	100.2	99.3	100.2
給水能力(日数更正後)(m^3) E		436,528,200	85,278,000	106,140,000	228,750,000	3,660,000	12,700,200	
施設利用率 C / E (%)		73.8	75.7	78.2	71.3	29.6	79.8	
料金 (円/ m^3)			13.5	勿来4.8 南台6.9	2.8	50.0	48.0	
供給事業所数		72	44	3	2	4	8	11

なお、供給事業所数は72件で、前年度と比較して1件減少(勿来 事業廃止)しています。

2 意 見

- 工業用水は、企業の生産活動を支える重要な資源です。また、企業が工場の立地場所を選定する際、良質かつ十分な量の工業用水があるかどうか極めて重要な選定基準となっています。
- 企業局は、長年にわたり、良質な工業用水を安定した水量で数多くの企業に供給し、本県の産業基盤を支えてきました。昨年秋には、令和元年東日本台風により好間工業用水道の取水場浸水、相馬工業用水道の管路破損により一時給水停止とな

りましたが、迅速に応急工事を行うとともに、要請のあった企業に給水車により給水を実施するなど工業用水供給の早期回復に努めました。

- 企業局には、引き続き良質な工業用水の安定供給に努め、本県産業の振興に貢献してください。
- 事業の経営については、引き続き、経済性を発揮するとともに、次の事項について適切に対応してください。

(1) 経営健全化の推進について

施設の計画的な改築・更新と給水収益の確保に努めてきましたが、令和元年東日本台風災害対応経費や減価償却費などの費用の増加により、経営状況については、単年度収支は赤字となっており、また、中長期計画に基づいた管路の複線化や老朽施設の改築など、今後も継続して多額の資金需要が見込まれることから、更なる経営の合理化・効率化の推進により、経営の健全化に努めてください。

< 参考：資金不足比率 >

(単位 %)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 資金不足比率は、公営企業の資金不足額と公営企業の事業規模である料金等収入の比率で、経営状態の悪化の度合いを示すものであり、経営健全化の基準は 20 %とされています。

「-」は、資金不足額がないことを示しています。

(2) 好間工業用水道について

好間工業用水道については、昭和 61 年の給水開始以降、一貫して多くの未売水を抱えており、それにより生じている収支差分については一般会計から補てんを受けるなど、厳しい経営状況が続いていますが、令和 2 年 2 月に立地予定企業と新規給水契約を締結したことから、今後、給水契約率が大幅に向上し、未売水の解消が見込まれる状況となりました。

これらを踏まえ、事業開始時（昭和 54 年）に締結したいわき市との覚書により、いわき市への事業譲渡に向け、市との協議を具体的に進めてください。

(3) 相馬工業用水道第 2 期整備事業について

相馬工業用水道については、給水能力増強に向けた工事が、立地予定企業の計画変更等による給水需要の減により中断を余儀なくされており、既敷設配水管の費用負担が経営に影響を及ぼしていることから、令和 2 年 5 月に決定した「福島イノベーション・

コスト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえた福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」の具体化の一環として、航空・宇宙、ロボット・ドローン産業などの企業誘致を関係部局と連携しながら進めるなど、収益確保に向けた対策を適切に講じ経営改善に努めてください。

第3 審査の経過

1 事業の内容

本事業は、磐城、勿来、小名浜、好間及び相馬の5工業用水道事業における給水業務並びに建設改良工事等を実施しています。

(1) 経営目標の達成状況について

ア 経営基盤の安定

(ア) 健全経営の維持

施設の計画的な改築・更新と給水収益の確保に努めましたが、令和元年東日本台風災害対応経費や減価償却費等の費用の増加により、令和元年度は純損失となっています。

工業用水に係る新たな需要開拓の推進に努め、令和元年度は新規2件、増量1件の給水契約を締結しています。

各工業用水道事業における経営環境の変化を踏まえた新たな運営方式など、より効率的な事業運営の在り方について調査を実施しています。

令和3年度の料金改定に向けた作業項目を整理するとともに、作業スケジュールの検討を行っています。

(イ) 原子力災害により被った損害の賠償金の確保

放射性物質のモニタリング費用及び浄水発生土に係る処分費用について、原発事故に伴う損害賠償として請求し、同額を受領しています。

イ 施設の適切な維持管理と改築・更新

(ア) 工業用水道施設の適切な改築・更新の実施

工業用水の安定供給のため、中長期計画に基づき施設の計画的な改築・更新に努め、令和元年度において、磐城工業用水道における設備の耐震化(接合井6箇所)の進捗率は66.7%、管路の複線化(横山接合井～泉浄水場施工延長877m)の進捗率は69.3%となっています。

(イ) 緊急時の対応

年度毎に工業用水道管理手帳を作成し、緊急時に備えるため最新の緊急連絡体制を確保しています。

ウ 好間・相馬工業用水道の新たな需要開拓の推進

好間工業用水道においては、令和2年2月に立地予定企業と新規給水契約を締結しています。また、既存企業の増量要望に応じています。

相馬工業用水道においては、地元市町と連携し工業用水道のPRを行うとともに、事業者との給水協議を積極的に行っています。

エ 好間工業用水道のいわき市への譲渡協議

「好間工業用水道に係る県、市協議会」（令和2年2月）及びワーキンググループ（令和元年12月、令和2年3月）を開催し、協議を行っています。

(2) 主要な建設改良工事

工 事 名	施 工 内 容	工事費(千円)	着 工 年 月 日	竣 工 年 月 日
小名浜ポンプ場電気設備更新工事	小名浜ポンプ場電気設備更新工事 受変電設備更新一式、運転操作設備	399,221	平成29年11月6日	令和2年3月13日
量水器更新工事	量水器更新工一式 電磁流量計φ200 1基	5,141	令和元年5月31日	令和元年9月13日

(3) 職員の状況

(単位 人)

区 分	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	比 較 増 減
損 益 勘 定	(2) 29	(2) 28	(0) 1
資 本 勘 定	1	1	0
計	(2) 30	(2) 29	(0) 1

(注) () 内は、短時間勤務職員数を外書き。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			差 額 (A) - (B)	(A) / (B) %	
第1款 工業用水道事業収益	2,853,843,640	3,069,645,000	△ 215,801,360	93.0	(207,535,543)
第1項 営業収益	2,481,423,801	2,481,452,000	△ 28,199	100.0	(204,705,121)
第2項 営業外収益	349,927,323	565,699,000	△ 215,771,677	61.9	(2,830,422)
第3項 特別利益	22,492,516	22,494,000	△ 1,484	100.0	

支 出

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				差 額 (B) - (A) - (C)	(A) / (B) %	
第1款 工業用水道事業費用	2,814,558,056	3,046,956,120	178,002,000	54,396,064	92.4	(96,605,225)
第1項 営業費用	2,705,984,096	2,938,337,980	178,002,000	54,351,884	92.1	(96,289,849)
第2項 営業外費用	108,425,040	108,469,140	0	44,100	100.0	(302,678)
第3項 特別損失	148,920	149,000	0	80	99.9	(12,698)

ア 事業収益決算額は 2,853,843,640 円で、予算額 3,069,645,000 円に対し 215,801,360 円の減となっています。主なものは、営業外収益のうち一般会計負担金の減によるものです。

イ 事業費用決算額は 2,814,558,056 円で、予算額 3,046,956,120 円に対する執行率は 92.4% となっています。なお、翌年度繰越額が 178,002,000 円で差額は 54,396,064 円生じています。差額の主なものは、営業費用のうち修繕費の減少によるものです。

翌年度繰越額の主なものは、令和元年東日本台風で被災した赤井取水場電気設備修繕工事等で、被災した現場盤の本復旧において、特注品である現場盤の製作に不測の日数を要し、年度内完了が困難になったことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			差 額 (A)-(B)	(A)/(B) %	
第1款 資本的収入	1,131,851,941	1,653,454,000	△ 521,602,059	68.5	(374,818)
第1項 企業債	1,127,700,000	1,626,000,000	△ 498,300,000	69.4	
第2項 国庫支出金	0	23,300,000	△ 23,300,000	0.0	
第3項 工事負担金	4,123,000	4,123,000	0	100.0	(374,818)
第4項 固定資産売却代金	0	2,000	△ 2,000	0.0	
第5項 雑収入	28,941	29,000	△ 59	99.8	

支 出

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				差 額 (B)-(A)-(C)	(A)/(B) %	
第1款 資本的支出	1,815,091,857	2,303,616,480	327,534,000	160,990,623	78.8	(104,889,885)
第1項 建設改良費	1,262,840,555	1,751,361,480	327,534,000	160,986,925	72.1	(104,889,885)
第2項 企業債等償還金	552,251,302	552,254,000	0	2,698	100.0	
第3項 国庫補助金等精算金	0	1,000	0	1,000	—	

ア 資本的収入決算額は1,131,851,941円で、予算額1,653,454,000円に対し521,602,059円の減となっています。これは、主に翌年度繰越事業が生じたことによる企業債の減によるものです。

イ 資本的支出決算額は1,815,091,857円で、予算額2,303,616,480円に対する執行率は78.8%となっています。なお、翌年度繰越額が327,534,000円で差額は160,990,623円生じています。差額の主なものは、工事の発注に当たり、請差が生じたことによる工事費の減少によるものです。

翌年度繰越額の主なものは、初野浄水場の電気設備更新工事で、停電を伴う切替作業が必要となり、施工を次回の定期断水日（令和2年5月）としたことから、翌年度にわたる工期を確保したことによるものです。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと683,239,916円の不足となりますが、これについては、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額104,515,067円、過年度分損益勘定留保資金578,724,849円をもって補てんしています。

3 損益計算書

(単位 円)

区 分	決 算 額			区 分	決 算 額		
	当 年 度	構 成 比 %	前 年 度		当 年 度	構 成 比 %	前 年 度
営 業 費 用	2,609,694,247	96.2	2,514,080,372	営 業 収 益	2,276,718,680	86.0	2,266,098,778
原 水 及 び 浄 水 費	806,242,396	29.7	778,656,063	給 水 収 益	2,276,718,680	86.0	2,266,098,778
配 水 及 び 給 水 費	315,180,188	11.6	298,275,738				
総 係 費	312,899,189	11.5	288,201,100				
減 価 償 却 費	1,066,186,169	39.3	993,447,329				
資 産 減 耗 費	109,186,305	4.0	155,500,142				
営 業 外 費 用	101,707,111	3.8	98,480,315	営 業 外 収 益	347,096,901	13.1	319,813,327
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,326,428	3.3	98,392,189	受 取 利 息 及 び 配 当 金	516,471	0.0	375,520
雑 支 出	11,380,683	0.4	88,126	一 般 会 計 負 担 金	116,185,620	4.4	82,609,195
				長 期 前 受 金 戻 入	190,046,185	7.2	196,516,505
特 別 損 失	136,222	0.0	116,390	雑 収 益	40,348,625	1.5	40,312,107
そ の 他 特 別 損 失	136,222	0.0	116,390	特 別 利 益	22,492,516	0.8	29,865,027
				固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	839,991
				そ の 他 特 別 利 益	22,492,516	0.8	29,025,036
営 業 損 益	△ 332,975,567		△ 247,981,594				
経 常 損 益	△ 87,585,777		△ 26,648,582				
当 年 度 純 損 益	△ 65,229,483		3,100,055				

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比である。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝ 2,646,308,097 円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝ 2,711,537,580 円

(営業費用 内訳)

(単位 円)

区 分	当 年 度 決 算 額		前 年 度 決 算 額		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 %	金 額 (B)	構 成 比 %	金 額 (A) - (B)	(A) / (B) %
給 与 費	260,071,794	9.6	249,695,420	9.6	10,376,374	104.2
委 託 料	299,837,961	11.1	289,466,351	11.1	10,371,610	103.6
修 繕 費	222,896,328	8.2	306,050,876	11.7	△ 83,154,548	72.8
動 力 費	271,018,523	10.0	272,886,814	10.4	△ 1,868,291	99.3
管 理 負 担 金	165,437,189	6.1	106,976,556	4.1	58,460,633	154.6
そ の 他 営 業 費 用	215,059,978	7.9	140,056,884	5.4	75,003,094	153.6
減 価 償 却 費	1,066,186,169	39.3	993,447,329	38.0	72,738,840	107.3
資 産 減 耗 費	109,186,305	4.0	155,500,142	6.0	△ 46,313,837	70.2
営 業 費 用 計	2,609,694,247	96.2	2,514,080,372	96.2	95,613,875	103.8

当年度の営業収益 2,276,718,680 円に対し営業費用は 2,609,694,247 円で、営業損失は 332,975,567 円となり、これに営業外収益 347,096,901 円と営業外費用 101,707,111 円の差を加えた経常損失は 87,585,777 円となっています。

また、特別利益 22,492,516 円と特別損失 136,222 円の差を加えた当年度純損失は 65,229,483 円となっています。

(1) 収 益

営業収益は 2,276,718,680 円で、前年度と比較して主に契約水量の増加に伴う給水収益の増により 10,619,902 円 (0.5%) 増加しています。

営業外収益は 347,096,901 円で、前年度と比較して主に好間工業用水道に係る一般会計負担金の増により 27,283,574 円 (8.5%) 増加しています。

特別利益は 22,492,516 円で、前年度と比較して主に浄水場の放射性物質を含む汚泥量の減に伴う原発事故損害賠償金の減により 7,372,511 円 (24.7%) 減少しています。

(2) 費 用

営業費用は 2,609,694,247 円で、前年度と比較して主に令和元年東日本台風災害対応経費発生や減価償却費の増、将来の修繕負担に備えるための修繕引当金の増により 95,613,875 円 (3.8%) 増加しています。

営業外費用は 101,707,111 円で、前年度と比較して主に貯蔵量水器の減耗処理による雑支出の増により 3,226,796 円 (3.3%) 増加し

ています。

特別損失は 136,222 円で、前年度と比較して 19,832 円（17.0%）増加しています。特別損失の内容は、浄水の過程で発生する土砂や泥などの浄水発生土に対する放射能測定に係る分析手数料と運搬費です。

(3) 経営分析

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 務 分 析	総収支比率 $\frac{\text{総 収 益 2,646,308千円}}{\text{総 費 用 2,711,538千円}} \times 100$	97.6%	100.1%	105.9%	105.4%	107.0%
	営業収益対 給与費比率 $\frac{\text{給 与 費 260,072千円}}{\text{営 業 収 益 2,276,719千円}} \times 100$	11.4%	11.0%	11.6%	11.9%	12.8%
	営業収益対 支払利息比率 $\frac{\text{支 払 利 息 90,326千円}}{\text{営 業 収 益 2,276,719千円}} \times 100$	4.0%	4.3%	4.6%	5.0%	5.7%
業 務 分 析	施設利用率 $\frac{\text{年 間 総 給 水 量 321,953千m}^3}{\text{年 間 配 水 能 力 436,528千m}^3} \times 100$	73.8%	73.7%	73.5%	73.3%	74.9%
	供給単価 $\frac{\text{給 水 収 益 2,276,719千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 321,953千m}^3}$	7円7銭	7円6銭	6円89銭	6円71銭	6円67銭
	給水原価 $\frac{\text{経 常 費 用 2,711,401千円}}{\text{年 間 総 給 水 量 321,953千m}^3}$	8円42銭	8円14銭	7円88銭	7円61銭	7円23銭

ア 総収支比率（比率が高いほど良好）

総費用に対する収益の割合を示す総収支比率は 97.6% で、前年度に比べ 2.5 ポイント低下しています。これは、令和元年東日本台風災害対応経費や減価償却費などにより費用の増加が大きかったためです。

イ 営業収益対給与費比率（比率が低いほど良好）

営業収益に対する給与費の割合を示す営業収益対給与費比率は 11.4% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇しています。これは、営業収益より給与費の方が、増加の度合いが大きかったためです。

ウ 営業収益対支払利息比率（比率が低いほど良好）

営業収益に対する利息負担の割合を示す営業収益対支払利息比率は 4.0% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しています。これは、繰上償還を含む企業債償還により支払利息が減少した一方、営業収益が増加したためです。

エ 施設利用率（比率が高いほど良好）

施設利用率は73.8%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇しています。これは、前年度に比べ年間総給水量が増加したためです。

オ 供給単価（単価が高いほど良好）

給水量1 m³当たりの供給単価は7円7銭で、前年度に比べ1銭高くなっています。これは、年間総給水量より給水収益の方が、増加の割合が大きかったためです。

カ 給水原価（単価が低いほど良好）

給水量1 m³当たりの給水原価は8円42銭で、前年度に比べ28銭高くなっています。これは、年間総給水量より経常費用の方が、増加の割合が大きかったためです。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高	
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高	542,303,006
減 債 積 立 金	3,100,055	148,780,514		
利 益 積 立 金	0	0		
未 処 分 利 益 剰 余 金	148,780,514	86,819,497		
当 年 度 純 利 益	△ 65,229,483	0	当年度末残高	393,354,081
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高	501,619,191
受 贈 財 産 評 価 額	0	0		
工 事 負 担 金	0	0		
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高	501,619,191

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末現在高は542,303,006円でしたが、未処分利益剰余金86,819,497円を処分し、うち3,100,055円を減債積立金に積み立て、残りの83,719,442円を資本金へ組み入れました。また、減債積立金148,780,514円を取り崩し、未処分利益剰余金に振り替えましたが、当年度純損失65,229,483円が発生したため、未処分利益剰余金は83,551,031円となり、利益剰余金の当年度末残高は393,354,081円となっています。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末現在高は 501,619,191 円でしたが、当年度は処分を行わなかったため、当年度末残高も 501,619,191 円となっています。

5 剰余金処分計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当年度未処分利益剰余金	83,551,031
利益剰余金処分量	118,470,431
利益積立金からの繰入	△ 30,310,083
資本金への組入	148,780,514
翌年度繰越欠損金	34,919,400

当年度の利益剰余金の処分は、企業債元金償還分として減債積立金を取り崩し未処分剰余金に振り替えた 148,780,514 円を資本金に組み入れる一方、利益積立金から 30,310,083 円を取り崩すため、その額は 118,470,431 円になります。

当年度の未処分利益剰余金は 83,551,031 円なので、34,914,400 円の欠損金を翌年度に繰り越すこととなります。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	期 末 残 高			区 分	期 末 残 高		
	当 年 度	構 成 比 %	前 年 度		当 年 度	構 成 比 %	前 年 度
固 定 資 産	34,819,715,212	87.4	34,777,579,033	固 定 負 債	11,832,842,799	29.7	11,215,376,318
有 形 固 定 資 産	34,733,014,671	87.2	34,648,000,675	企 業 債	11,409,675,342	28.7	10,788,620,485
無 形 固 定 資 産	86,622,820	0.2	129,500,637	他 会 計 借 入 金	367,034,000	0.9	371,121,376
投 資	77,721	0.0	77,721	引 当 金	56,133,457	0.1	55,634,457
流 動 資 産	5,000,038,234	12.6	4,441,412,176	流 動 負 債	1,300,724,761	3.3	1,066,684,072
現 金 ・ 預 金	4,461,639,232	11.2	3,785,787,081	企 業 債	460,745,143	1.2	502,583,934
未 収 金	355,152,734	0.9	366,229,097	他 会 計 借 入 金	4,087,376	0.0	3,767,368
貯 蔵 品	56,513,915	0.1	62,263,645	引 当 金	104,525,100	0.3	20,253,000
前 払 金	122,180,000	0.3	222,580,000	未 払 金	651,427,335	1.6	535,161,277
そ の 他 流 動 資 産	4,552,353	0.0	4,552,353	未 払 費 用	1,657,992	0.0	1,408,451
				前 受 金	74,902,000	0.2	0
				そ の 他 流 動 負 債	3,379,815	0.0	3,510,042
				繰 延 収 益	6,027,648,419	15.1	6,213,163,869
				負 債 合 計	19,161,215,979	48.1	18,495,224,259
				資 本 金	19,763,564,195	49.6	19,679,844,753
				資 本 金	19,763,564,195	49.6	19,679,844,753
				剰 余 金	894,973,272	2.2	1,043,922,197
				資 本 剰 余 金	501,619,191	1.3	501,619,191
				利 益 剰 余 金	393,354,081	1.0	542,303,006
				[前 年 度 末 残 高]	[458,583,564]		[539,202,951]
				[当 年 度 純 利 益]	[△ 65,229,483]		[3,100,055]
				資 本 合 計	20,658,537,467	51.9	20,723,766,950
資 産 合 計	39,819,753,446	100.0	39,218,991,209	負 債 ・ 資 本 合 計	39,819,753,446	100.0	39,218,991,209

注 構成比は、資産項目にあつては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあつては負債・資本合計額に対する割合である。

当年度末における資産、負債・資本の合計は 39,819,753,446 円で、前年度末と比較して 600,762,237 円（1.5%）増加しています。

(1) 資 産

固定資産は 34,819,715,212 円で、前年度と比較して主に小名浜ポンプ場電気設備更新工事など建設改良工事の実施に伴う有形固定資産の増により 42,136,179 円（0.1%）増加しています。

流動資産は 5,000,038,234 円で、前年度と比較して主に建設改良工事に係る企業債の借入に伴う現金・預金の増により 558,626,058 円（12.6%）増加しています。

(2) 負 債

固定負債は 11,832,842,799 円で、前年度と比較して主に建設改良工事の実施に伴う企業債の増により 617,466,481 円（5.5%）増加しています。

流動負債は 1,300,724,761 円で、前年度と比較して主に将来の修繕負担に備え新たに修繕引当金を計上したことによる引当金の増により 234,040,689 円（21.9%）増加しています。

繰延収益は 6,027,648,419 円で、前年度と比較して主に補助金等を活用して整備した固定資産に係る減価償却が進んだことに伴い、長期前受金の残高が減少したことにより 185,515,450 円（3.0%）減少しています。

(3) 資 本

資本金は 19,763,564,195 円で、前年度と比較して主に未処分利益剰余金の資本金への組み入れを行ったことにより 83,719,442 円（0.4%）増加しています。剰余金は 894,973,272 円で、前年度と比較して主に利益剰余金の一部を処分したことにより 148,948,925 円（14.3%）減少しています。

(4) 財務分析

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 26,686,186千円	%	%	%	%	%
	負債・資本合計 39,819,753千円	67.0	68.7	70.7	73.9	77.4
固定資産対長期資本比率	固定資産 34,819,715千円	%	%	%	%	%
	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 38,519,029千円	90.4	91.2	92.0	92.6	93.0
流動比率	流動資産 5,000,038千円	%	%	%	%	%
	流動負債 1,300,725千円	384.4	416.4	339.3	328.6	289.3

ア 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

事業の健全性を示す自己資本構成比率は67.0%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しています。これは、前年度より剰余金が減少した一方、負債・資本合計が増加したためです。

イ 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

財務の安全性を示す固定資産対長期資本比率は90.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下しています。これは、前年度に比べ建設改良工事の財源に充てる企業債が増加したためです。

ウ 流動比率（比率が高いほど良好）

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は384.4%で、前年度に比べ32.0ポイント低下しています。これは、修繕引当金の新たな計上などにより流動負債が増加したためです。

(5) 資金収支の状況

期首残高 3,785,787,081 円で、当年度の受入資金総額 3,892,258,093 円に対し支払資金総額は 3,216,405,942 円となり、当年度末の資金残高は 4,461,639,232 円で、普通預金及び定期預金として保管されています。

福島県地域開発事業

企業局による工業団地等の分譲状況 (令和2年3月31日現在)

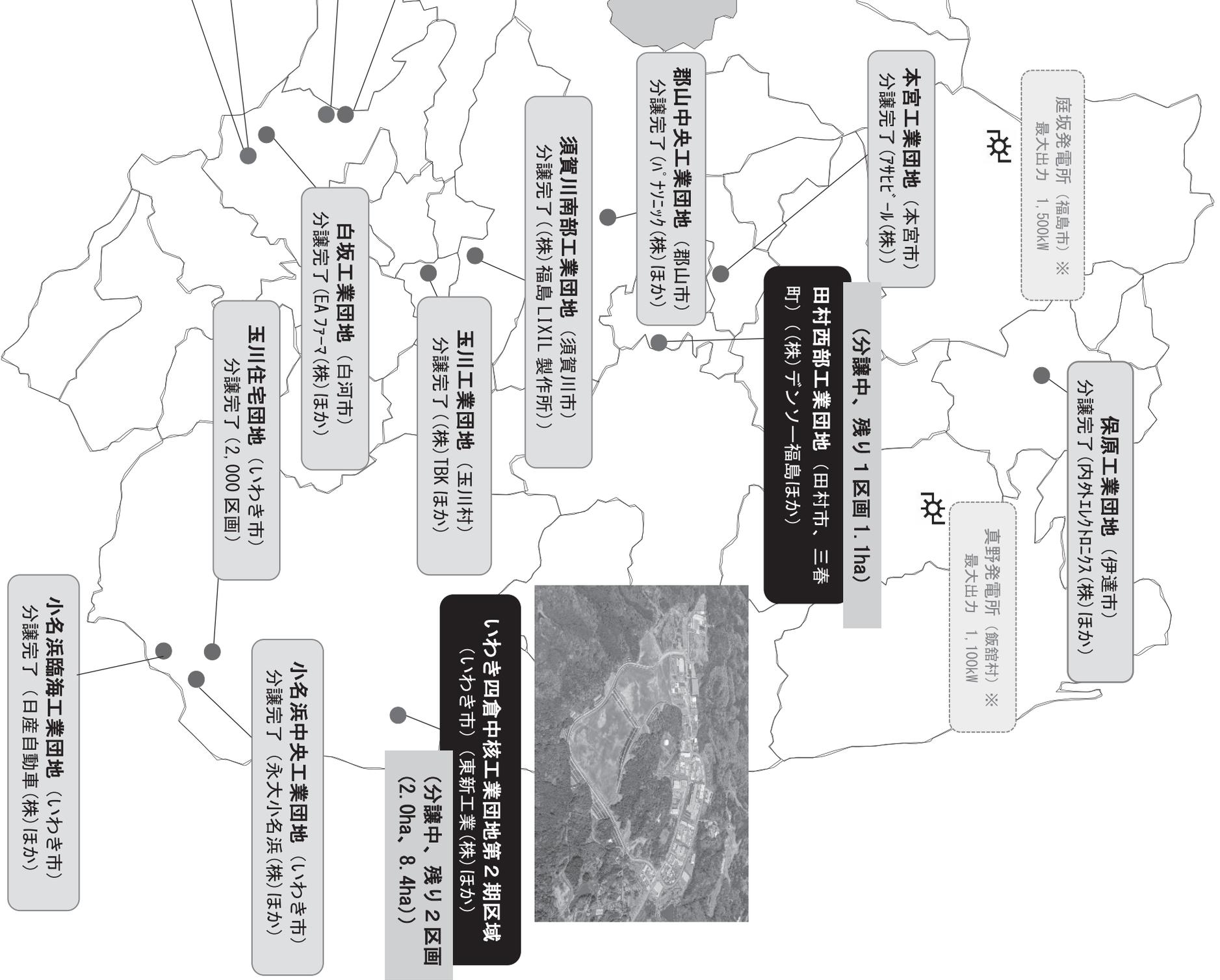
○地域開発事業では、これまでに13か所の工業団地と2か所の住宅団地の造成・分譲を行ってきました。

○工業団地については、150社を超える企業を誘致し、1万人以上の雇用を創出するなど県内経済の発展に大きく貢献をしています。

○住宅団地については、すべて分譲が完了しました。

○水力発電所(小谷発電所、真野発電所、日中発電所、庭坂発電所)については、平成17年3月に民間企業に譲渡しています。





I - 2 令和元年度福島県地域開発事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和元年度福島県地域開発事業決算

2 審査の期間

令和 2 年 7 月 27 日から同年 9 月 4 日まで

3 審査の手続

(1) 審査の着眼点

ア 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、工業団地の整備と企業誘致への継続的な取組により、産業発展、地域振興及び雇用創出に貢献するよう運営されたか

イ 決算書類は、地域開発事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか

ウ 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

(2) 審査の手続

決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 審査結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営実績及び財政状態を適正に表示していると認められます。

また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められます。

(2) 地域開発事業の概要

当年度における地域開発事業の実績は、白河複合型拠点において1,808 m²、いわき四倉中核工業団地第2期区域において26,602 m²を分譲しています。

当年度末における分譲率は、田村西部工業団地が98.3%（未分譲地10,983 m²）、白河複合型拠点（造成済み）業務用地が83.4%（未分譲地14,759 m²）、いわき四倉中核工業団地第2期区域が38.9%（未分譲地104,564 m²）となっています。

経営実績では、事業収益17億4,389万7,455円に対し事業費用は5億3,052万7,566円で、当年度の純利益は12億1,336万9,889円となっており、前年度の純利益13億39万3,754円と比較すると、土地売却収益1億9,098万3,570円の減、及び、新白河ビジネスパーク業務管理用地を白河市へ譲与したことによる特別損失1,842万8,133円の発生により、8,702万3,865円の減となっています。

○ 団地別事業進捗状況（令和2年3月末現在）

（単位 m²）

区 分	処 分				
	全 面 体 積 (A)	前 年 度 以 前 で 完 了 (B)	当 年 度 以 前 完 了 (C)	次 年 度 以 降 (D)	進 捗 率 (B) + (C) (A) %
小 名 浜 臨 海 工 業 団 地 (第 2 期)	1,766,883	1,766,615	0	268	99.9
田 村 西 部 工 業 団 地	1,147,693	1,136,709	0	10,983	99.0
工 場 用 地	641,308	630,324	0	10,983	98.3
公 共 用 地 ほ か	506,384	506,384	0	0	100.0
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 事 業 : 合 計	1,898,254	1,357,625	7,789	532,840	71.9
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 : 工 業 団 地	1,532,940	1,014,859	0	518,080	66.2
(C 工 区 分)	(218,001)	(218,001)	(0)	(0)	(100.0)
工 場 用 地	855,053	536,527	0	318,526	62.7
公 共 用 地 ほ か	677,886	478,332	0	199,554	70.6
白 河 複 合 型 拠 点 整 備 : 業 務 管 理 兼 住 宅 用 地	365,315	342,766	7,789	14,759	96.0
(ビジネスパーク)	(88,650)	(72,083)	(1,808)	(14,759)	(83.4)
業 務 用 地 ・ 住 宅 用 地	160,737	144,169	1,808	14,759	90.8
公 共 用 地 ほ か	204,577	198,596	5,981	0	100.0
い わ き 四 倉 中 核 工 業 団 地 第 2 期 区 域	367,968	236,801	26,602	104,564	71.6
工 場 用 地	171,176	40,010	26,602	104,564	38.9
公 共 用 地 ほ か	196,792	196,791	0	0	100.0
合 計	5,180,799	4,497,752	34,392	648,655	87.5

※ (C工区分)、(ビジネスパーク) は再掲です。

○ 分譲完了団地

	名 称	所 在 地	造 成 年 度	分 譲 面 積 (ha)	分 譲 企 業 数 (分 譲 数)
工 業 団 地	小 名 浜 中 央 工 業 団 地	い わ き 市 泉 町 滝 尻 地 内	昭 和 39~41 年 度	26.8	13 社
	郡 山 中 央 工 業 団 地	郡 山 市 道 場 地 内	昭 和 42~44 年 度	31.8	3 社
	本 宮 工 業 団 地	本 宮 市 荒 井 地 内	昭 和 44 年 度	21.6	1 社
	小 名 浜 臨 海 工 業 団 地	い わ き 市 泉 町 下 川 地 内	昭 和 44~57 年 度	302.2	50 社
	会 津 若 松 工 業 団 地	会 津 若 松 市 門 田 町 地 内	昭 和 47~57 年 度	46.8	36 社
	白 坂 工 業 団 地	白 河 市 白 坂 牛 清 水、勝 多 石 地 内	昭 和 57~60 年 度	20.6	5 社
	保 原 工 業 団 地	伊 達 市 保 原 町 上 保 原 地 内	昭 和 60 年 度	8.4	3 社
	玉 川 工 業 団 地	石 川 郡 玉 川 村 大 字 小 高 川 地 内	昭 和 61~62 年 度	15.2	5 社
	須 賀 川 南 部 工 業 団 地	須 賀 川 市 前 田 川 扇 町 地 内	昭 和 62~平 成 2 年 度	33.6	1 社
	白 河 複 合 型 拠 点 工 業 の 森 ・ 新 白 河 B 工 区	白 河 市 豊 地 地 内	平 成 22~25 年 度	31.9	1 社
	白 河 複 合 型 拠 点 工 業 の 森 ・ 新 白 河 C 工 区	白 河 市 萱 根 地 内	平 成 8~10 年 度	21.8	4 社
	玉 川 住 宅 団 地	い わ き 市 小 名 浜 玉 川 町 地 内	昭 和 39~45 年 度	35.3	2,000 区 画
	白 河 複 合 型 拠 点 新 白 河 ライフパーク	白 河 市 白 坂、十 三 原 道 上 地 内	平 成 8~10 年 度	5.9	207 区 画

2 意見

- 地域開発事業は、総合的な地域開発を目的とし、これまでに13か所の工業団地の造成・分譲等により、本県に150社を超える企業立地と1万人以上の雇用創出をもたらしました。
また、住宅団地2か所、2,207区画分を造成して居住環境の向上に尽力し、地域の振興及び経済の発展に大きく貢献してきました。
- さらに、これまで4か所の水力発電所を設置し、電力の供給にも貢献してきました。(平成17年3月に民間譲渡。)
- 近年においては、地方公共団体間の企業誘致競争の激化などにより、工業用地を原価を下回る価格で販売せざるを得ないなど、厳しい経営状況となっていることを踏まえ、企業債償還財源確保のため、平成30年度から令和6年度までの間、一般会計から毎年13億3,000万円(令和6年度は13億1,900万円の見込み。)の繰入を行うこととなっています。
- 事業の運営に当たっては、上記のような厳しい状況を踏まえ、次の事項について適切な対応をとるよう努めてください。

(1) 未分譲地の分譲促進について

いわき四倉中核工業団地第2期区域等で、未分譲地が残っています。地域開発事業を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルスの影響もあり依然として厳しい状況ですが、本県の産業振興のため、積極的に企業の設備投資情報等の収集に努め、関係機関との連携を一層強化しながら、令和2年5月に決定した「福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業発展の青写真」を踏まえた福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」の具体化の一環として、新しい産業基盤の構築を通じて企業誘致活動を行い、未分譲地の早期解消に努めてください。

(2) 企業債の償還財源について

企業債の償還に当たっては、未分譲地の早期分譲による収益確保や経営効率化などによる費用削減により、一般会計からの繰入額を少しでも圧縮するよう努めてください。

(3) 事業廃止後の資産の取扱いについて

企業局事業見直し実行計画による検討の結果として本事業を廃止する場合には、資産について、その価値を踏まえ円滑に売却や譲渡ができるよう、関係機関等との調整に努めてください。

<参考：資金不足比率>

(単位 %)

	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
資金不足比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 資金不足比率は、公営企業の資金不足額と公営企業の事業規模である料金等収入の比率で、経営状態の悪化の度合いを示すものであり、経営健全化の基準は20%とされています。

「-」は、資金不足額がないことを示しています。

第3 審査の経過

1 事業の内容

(1) 経営目標の達成状況について

ア 復興に向けた工業団地の事業の推進（いわき四倉中核工業団地第2期区域の分譲推進）

浜通り南部地域の復興推進に向け、積極的な企業誘致活動を進めた結果、令和元年度末までに3社へ6.7haを分譲し、分譲率は38.9%となっています。

イ 未分譲地の早期分譲（造成済未分譲地の早期分譲及び未造成地の企業誘致の推進）

造成済みの田村西部工業団地、新白河ビジネスパークについて、地元自治体と連携し、各種優遇制度等を活用した誘致活動を実施し、令和元年度までに70.4haを分譲し、分譲率は96.5%となっています。

ウ 企業債償還財源の確保（企業債償還財源の確保策の検討及び実施）

地元自治体と連携した誘致活動等により、令和元年度には、いわき四倉中核工業団地第2期区域で2社に、新白河ビジネスパークで1社に分譲し、また、一般会計からの繰入及び分譲収入により企業債の繰上償還を実施する等、利子負担の軽減に努めています。

エ 地域開発事業の在り方の検討

未分譲地の早期分譲に努めるとともに、地域開発事業の廃止に向けた課題について、関係部局と協議を行うとともに、事業廃止を想定した今後の事務手続きやスケジュール等について、検討しています。

(2) 職員の状況

(単位 人)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
損益勘定	8	8	0
資本勘定	0	0	0
計	8	8	0

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			差 額 (A)－(B)	(A)／(B) %	
第1款 地域開発事業収益	1,743,897,455	1,745,964,000	△ 2,066,545	99.9	
第1項 営業収益	407,383,710	407,383,000	710	100.0	
第2項 営業外収益	1,336,513,745	1,338,579,000	△ 2,065,255	99.8	
第3項 特別利益	0	2,000	△ 2,000	0.0	

支 出

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				差 額 (B)－(A)－(C)	(A)／(B) %	
第1款 地域開発事業費用	530,527,566	541,871,000	0	11,343,434	97.9	
第1項 営業費用	457,094,594	465,865,000	0	8,770,406	98.1	
第2項 営業外費用	55,004,839	57,576,000	0	2,571,161	95.5	
第3項 特別損失	18,428,133	18,430,000	0	1,867	100.0	

ア 事業収益決算額は1,743,897,455円で、予算額1,745,964,000円に対し2,066,545円(0.1%)の減となっています。主なものは、営業外収益のうち企業債の利子補給に係る一般会計補助金の減によるものです。

イ 事業費用決算額は530,527,566円で、予算額541,871,000円に対する執行率は97.9%となっており、差額は11,343,434円生じています。主なものは、営業費用のうち土地売却原価の減によるものです。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考
			差 額 (A) - (B)	(A) / (B) %	
第1款 資本的収入	3,767,368	3,767,000	368	100.0	
第1項 長期貸付金償還金	3,767,368	3,767,000	368	100.0	

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考
				差 額 (B) - (A) - (C)	(A) / (B) %	
第1款 資本的支出	1,368,763,000	1,368,763,000	0	0	100.0	
第1項 企業債等償還金	1,368,763,000	1,368,763,000	0	0	100.0	

ア 資本的収入決算額は 3,767,368 円で、全額長期貸付金償還金です。

イ 資本的支出決算額は 1,368,763,000 円で、予算額 1,368,763,000 円に対する執行率は 100.0%となっています。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 1,364,995,632 円の不足となりますが、これについては、過年度分損益勘定留保資金から 323,149,566 円、当年度分損益勘定留保資金から 1,041,846,066 円補てんしています。

3 損益計算書

(単位 円)

区 分	決 算 額			区 分	決 算 額		
	当 年 度	構 成 比 %	前 年 度		当 年 度	構 成 比 %	前 年 度
営 業 費 用	457,094,594	86.2	588,091,329	営 業 収 益	407,383,710	23.4	598,367,280
土地売却原価	365,025,083	68.8	494,027,761	土地売却収益	407,383,710	23.4	598,367,280
白河複合型拠点売却原価	16,763,377	3.2	43,111,680	白河複合型拠点売却収益	27,124,350	1.6	57,600,000
いわき四倉中核工業団地売却原価	348,261,706	65.6	450,916,081	いわき四倉中核工業団地売却収益	380,259,360	21.8	540,767,280
一 般 管 理 費	91,836,571	17.3	85,097,020				
給与費	76,248,878	14.4	68,528,588				
委託料	719,489	0.1	1,152,254				
土地維持管理費	2,953,283	0.6	1,135,635				
その他一般管理費	11,914,921	2.2	14,280,543				
減価償却費	0	0.0	923,024				
資産減耗費	232,940	0.0	0				
たな卸資産評価損	0	0.0	8,043,524				
営 業 外 費 用	55,004,839	10.4	87,048,348	営 業 外 収 益	1,336,513,745	76.6	1,377,166,151
受託事業費	2,518,260	0.5	3,290,019	受託事業収益	2,518,260	0.1	3,290,019
支払利息	51,936,267	9.8	83,758,329	受取利息及び配当金	255,309	0.0	476,750
雑支出	550,312	0.1	0	長期前受金戻入	202,640	0.0	570,128
				雑収益	2,499,673	0.1	783,615
				一般会計補助金	1,000,857	0.1	3,042,799
				一般会計負担金	1,330,037,006	76.3	1,369,002,840
特 別 損 失	18,428,133	3.5	0	特 別 利 益	0	0.0	0
その他特別損失	18,428,133	3.5	0				
営 業 損 益	△ 49,710,884		10,275,951				
経 常 損 益	1,231,798,022		1,300,393,754				
当 年 度 純 損 益	1,213,369,889		1,300,393,754				

注 構成比は、事業収益、事業費用の構成比です。

事業収益（営業収益＋営業外収益＋特別利益）＝ 1,743,897,455 円

事業費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）＝ 530,527,566 円

当年度の営業収益 407,383,710 円に対し営業費用は 457,094,594 円で、営業損失が 49,710,884 円となり、これに営業外収益 1,336,513,745 円と営業外費用 55,004,839 円の差を加えた経常利益は 1,231,798,022 円となり、特別損失 18,428,133 円を差し引いた当年度純利益は 1,213,369,889 円となっています。

(1) 収 益

営業収益は 407,383,710 円で、前年度と比較して主に土地売却収益が減少したことにより 190,983,570 円 (31.9%) の減少となっています。

営業外収益は 1,336,513,745 円で、前年度と比較して主に一般会計負担金が減少したことにより 40,652,406 円 (3.0%) の減少となっています。

(2) 費 用

営業費用は 457,094,594 円で、前年度と比較して主に工業団地の売却面積が減になったことにより土地売却原価も減になったことから、130,996,735 円 (22.3%) の減少となっています。

営業外費用は 55,004,839 円で、前年度と比較して主に支払利息の減により 32,043,509 円 (36.8%) 減少しています。

(3) 経営分析

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
事業収益対 事業費用比率	$\frac{\text{事業収益 } 1,743,897\text{千円}}{\text{事業費用 } 530,528\text{千円}} \times 100$	328.7%	292.6%	174.7%	94.0%	115.6%
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益 } 407,384\text{千円}}{\text{営業費用 } 457,095\text{千円}} \times 100$	89.1%	101.7%	31.7%	110.1%	118.9%

ア 事業収益対事業費用比率 (比率が高いほど良好)

収益の割合を示す事業収益対事業費用比率は 328.7% で、平成 30 年度からの一般会計からの繰入金 (13.3 億円) により、収支が大幅に改善されています。

イ 営業収益対営業費用比率 (比率が高いほど良好)

事業の営業成績を示す営業収益対営業費用比率は 89.1% で、前年度に比べ 12.6 ポイント下回りました。これは、土地の売却収益が前年度よりも減少しているためです。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部			前年度末残高 △ 16,681,650,530
利 益 積 立 金	0	0	
未 処 理 欠 損 金	0	0	
当 年 度 純 利 益	1,213,369,889	0	当年度末残高 △ 15,468,280,641
資 本 剰 余 金 の 部			前年度末残高 0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	当年度末残高 0

(1) 利益剰余金

利益剰余金の前年度末残高は△ 16,681,650,530 円でしたが、当年度純利益 1,213,369,889 円を加え、当年度末残高は△ 15,468,280,641 円となっています。

(2) 資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高の変動はなく、翌年度繰越資本剰余金は 0 円となっています。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	15,468,280,641
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	15,468,280,641

当年度未処理欠損金は 15,468,280,641 円であり、欠損金処理額は 0 円で、翌年度繰越欠損金は 15,468,280,641 円となっています。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	期 末 残 高			区 分	期 末 残 高		
	当 年 度	構 成 比 %	前 年 度		当 年 度	構 成 比 %	前 年 度
事 業 資 産	1,522,018,707	71.4	1,905,471,923	固 定 負 債	5,119,180,016	240.2	7,163,411,016
分 譲 資 産	1,444,344,754	67.8	1,827,797,970	企 業 債	5,034,905,607	236.2	7,079,136,607
分 譲 資 産 仮 勘 定	77,673,953	3.6	77,673,953	他 会 計 借 入 金	84,274,409	4.0	84,274,409
固 定 資 産	35,000,000	1.6	39,336,336	流 動 負 債	1,909,668,722	89.6	1,234,505,537
有 形 固 定 資 産	0	0.0	202,640	企 業 債	1,894,468,000	88.9	1,219,000,000
無 形 固 定 資 産	0	0.0	30,300	未 払 金	6,405,158	0.3	7,931,072
投 資	35,000,000	1.6	39,103,396	未 払 費 用	978,739	0.0	540,215
流 動 資 産	574,311,457	26.9	342,422,471	引 当 金	6,150,000	0.3	5,380,000
現 金 ・ 預 金	515,758,124	24.2	294,880,263	そ の 他 流 動 負 債	1,666,825	0.1	1,654,250
未 収 金	30,645,957	1.4	4,074,840	繰 延 収 益	0	0.0	202,540
割 賦 未 収 金	23,820,000	1.1	39,700,000	負債合計	7,028,848,738		8,398,119,093
短 期 貸 付 金	4,087,376	0.2	3,767,368	資 本 金	10,570,762,067	496.0	10,570,762,067
				剰 余 金	△ 15,468,280,641	△ 725.8	△ 16,681,650,530
				利 益 剰 余 金	△ 15,468,280,641	△ 725.8	△ 16,681,650,530
				[前 年 度 末 残 高]	[△ 16,681,650,530]	△ 782.7	[△ 17,982,044,284]
				[当 期 純 利 益]	[1,213,369,889]	56.9	[1,300,393,754]
				資 本 合 計	△ 4,897,518,574		△ 6,110,888,463
資 産 合 計	2,131,330,164	100.0	2,287,230,730	負 債 ・ 資 本 合 計	2,131,330,164	100.0	2,287,230,630

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債・資本合計額に対する割合である。

当年度末における資産、負債・資本の合計は 2,131,330,164 円で、前年度末と比較して 155,900,566 円（6.8%）減少しています。

(1) 資 産

事業資産は 1,522,018,707 円で、前年度と比較して分譲が進んだことにより 383,453,216 円（20.1%）減少しています。

固定資産は 35,000,000 円で、前年度と比較して主に翌年度の約定償還分を短期貸付金に振り替えたことによる長期貸付金の減少に伴う投資の減により 4,336,336 円（11.0%）減少しています。

流動資産は 574,311,457 円で、前年度と比較して主に企業債償還等支払額の減に伴う現金・預金の増により 231,888,986 円（67.7%）増加しています。

(2) 負 債

固定負債は 5,119,180,016 円で、前年度と比較して翌年度償還予定額の流動負債への振替による企業債の減により 2,044,231,000 円（28.5%）減少しています。

流動負債は 1,909,668,722 円で、前年度と比較して主に繰上償還を含む翌年度償還予定の企業債の増により 675,163,185 円（54.7%）増加しています。

(3) 資 本

資本金は 10,570,762,067 円で、前年度と同額です。

剰余金は 15,468,280,641 円の欠損となっており、前年度と比較して当年度純利益の発生により 1,213,369,889 円（7.3%）欠損額が減少しています。

(4) 財務分析

項 目		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自己資本構成比率	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益	△4,897,519千円	%	%	%	%
	負債・資本合計	2,131,330千円	△ 229.8	△ 267.2	△ 126.6	△ 159.1
事業資産対長期資本比率	事業資産	1,522,019千円	%	%	%	%
	資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	221,661千円	686.6	181.0	147.3	36.4

ア 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

事業の健全性を示す自己資本構成比率は△ 229.8%で、前年度と比較して企業債の償還財源として一般会計からの繰入があったことにより負債は減少していますが、資本構成がマイナスのため、債務超過に陥っている状態を示しています。

イ 事業資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

財務の安全性を示す事業資産対長期資本比率は 686.6%で、前年度の 181%から大きく上昇しました。その理由は、固定負債が 2,044,231,000 円減少したためです。

(5) 資金収支の状況

期首残高 294,880,263 円で、当年度の受入資金総額 1,737,966,031 円に対し支払資金総額は 1,517,088,170 円となり、当年度末の資金残高は 515,758,124 円で、普通預金及び定期預金として保管されています。

福島県立病院事業

県立病院の医療提供状況



○宮下病院

診療圏	柳津町・三島町・金山町・昭和村		
診療圏人口 (R2.4.1)	7,700 人		
高齢化率 (%)	52.3		
主な診療科	内科、外科、整形外科、耳鼻咽喉科		
医師数 (常勤)	3人 (令和元年度)		
病床数	32床 (診療圏唯一の病院)		
患者数 (一日平均、人) (令和元年度)	入院	9.4	病床利用率 (%) (令和元年度)
	外来	55.6	29.4

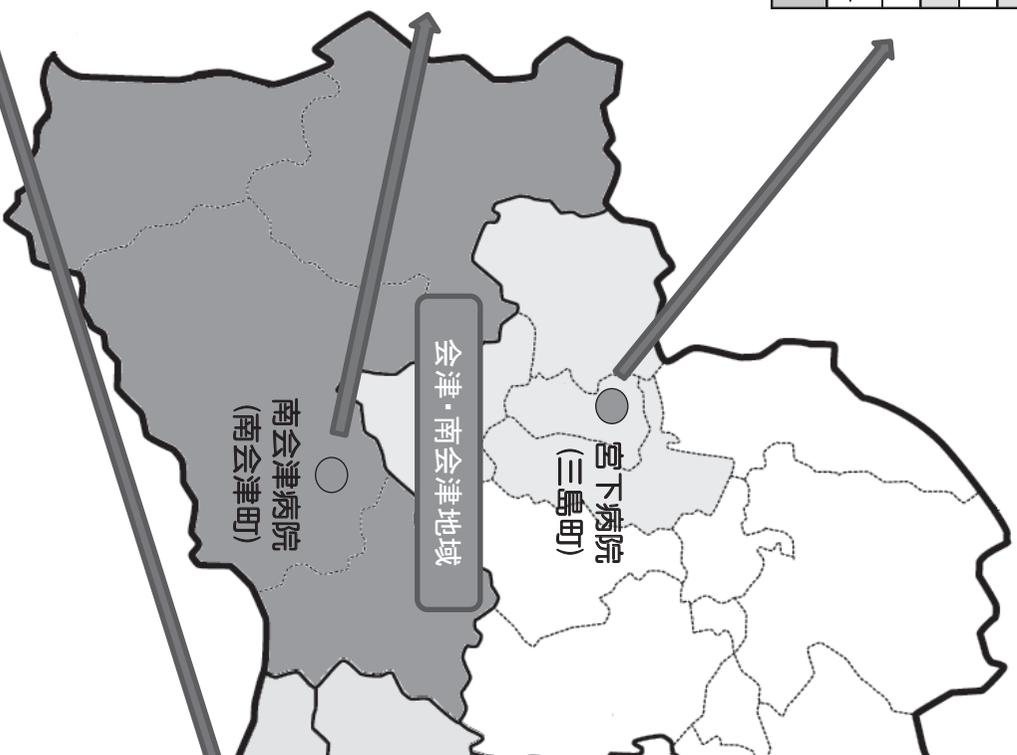


○南会津病院

診療圏	南会津町・下郷町・檜枝岐村・只見町		
診療圏人口 (R2.4.1)	24,291 人		
高齢化率 (%)	43.4		
主な診療科	内科、外科、整形外科、小児科		
医師数 (常勤)	10人 (令和元年度)		
病床数	98床 (診療圏唯一の病院)		
患者数 (一日平均、人) (令和元年度)	入院	48.6	病床利用率 (%) (令和元年度)
	外来	238.0	49.6

○矢吹病院

診療圏	県中地域、県南地域		
診療圏人口 (R2.4.1)	268,545 人		
高齢化率 (%)	30.9		
主な診療科	精神科、内科		
医師数 (常勤)	9人 (令和元年度)		
病床数	196床		
患者数 (一日平均、人) (令和元年度)	入院	103.1	病床利用率 (%) (令和元年度)
	外来	96.9	70.6

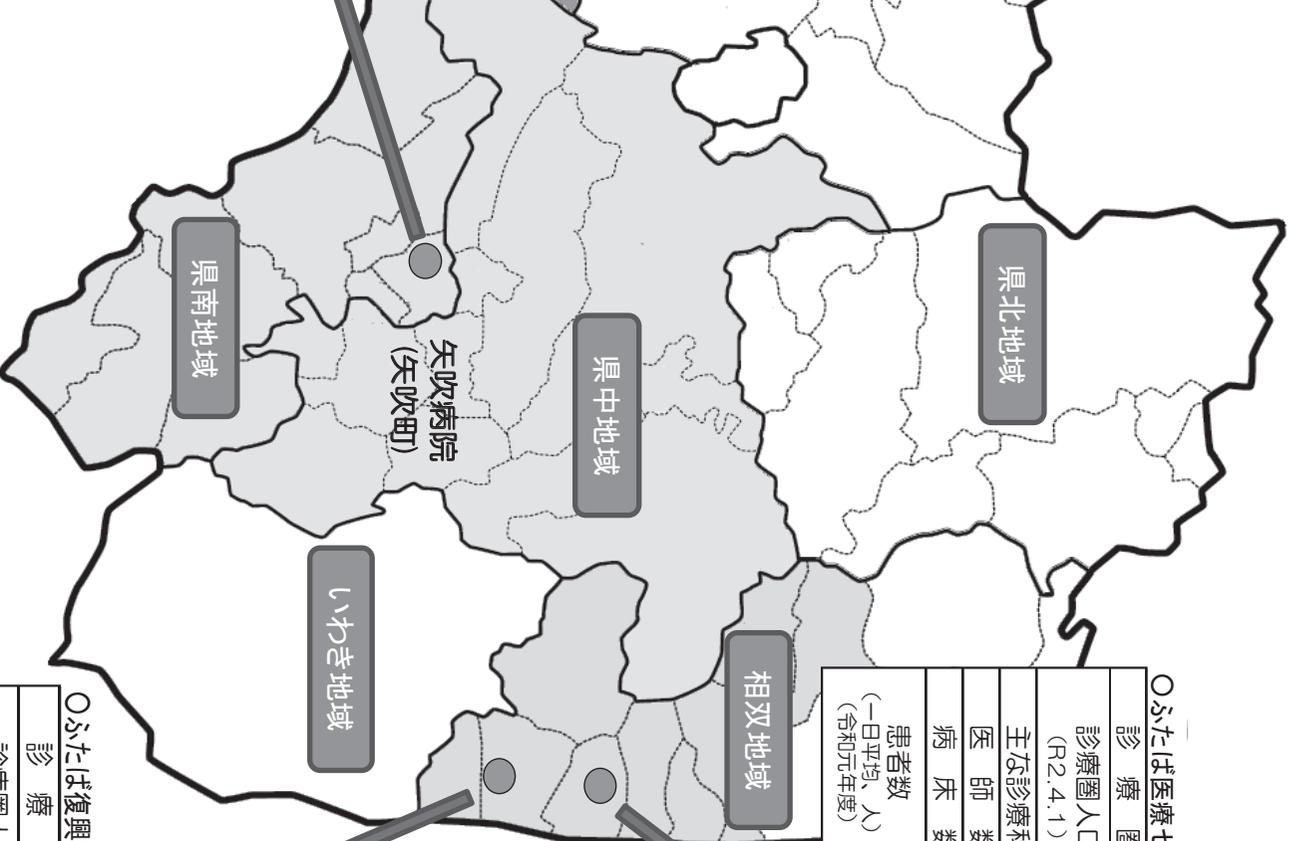


(仮称) こころの医療センター
完成予想図

- 【現状】 県立病院は、政策医療に特化した病院運営を行っている。
- ① 民間医療機関の進出が困難な中山間地域における医療提供を担う「南会津病院」、「宮下病院」
 - ② 精神科の先進的な専門医療を担う「矢吹病院」
 - ③ 震災からの復興・再生を支える「ふたば医療センター附属病院」、「ふたば復興診療所（リカーレ）」



○ふたば医療センター附属病院		双葉地域	
診療圏	双葉地域		
診療圏人口 (R2.4.1)	14,101 人 (居住人口)		
主な診療科	内科、救急科		
医師数 (常勤)	1人 (令和元年度)		
病床数	30床		
患者数 (一日平均、人) (令和元年度)	入院	6.6	病床利用率 (%) (令和元年度)
	外来	11.9	14.3



ふたば医療センター附属病院
(富岡町)

〃
附属ふたば復興診療所
(檜葉町)



○ふたば復興診療所 (リカーレ)

診療圏		双葉地域	
診療圏人口 (R2.4.1)	14,101 人 (居住人口)		
主な診療科	内科、整形外科		
医師数 (常勤)	—		
患者数 (一日平均、人) (令和元年度)	入院	—	病床利用率 (%) (令和元年度)
	外来	33.9	

Ⅱ 令和元年度福島県立病院事業決算審査意見

第 1 審 査 の 概 要

1 審査の対象

令和元年度福島県立病院事業決算

2 審査の期間

令和 2 年 7 月 27 日から同年 9 月 4 日まで

3 審査の手続

(1) 審査の着眼点

- ア 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、県立病院として求められる政策医療を適切に提供するように運営されたか
- イ 決算書類は、県立病院事業の経営実績及び財政状態を適正に表示しているか
- ウ 財務に関する事務は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り、適正に執行されたか

(2) 審査の手続

決算諸表、証書類等の内容と関係帳票、証拠書類等を照合し、関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を踏まえて慎重に審査を行いました。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

(1) 審査結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に基づく会計制度に準拠した会計原則に則り作成され、本事業の経営実績及び財政状態を適正に表示していると認められます。

また、当年度の予算の執行及び財務に関する事務については、おおむね適正に執行されたものと認められます。

(2) 県立病院の経営概況

- 県立病院は、大野病院が東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い休止しており、当年度における利用可能な施設は、4 病院 1 診療所、許可病床数 356 床です。
- 令和元年度の患者数は、入院が延べ 6 万 546 人、外来が延べ 10 万 6,224 人で、前年度と比較して、入院は 3,106 人（4.9%）の減少、外来は 555 人（0.5%）の増加となっています。増減の主な要因としては、入院は南会津病院の内科及び整形外科の医師数減少等により患者が減少し、外来は矢吹病院の児童思春期外来に係る患者が増加し、また、ふたば医療センター附属病院の救急病院としての地域における認知が進んだことなどにより患者が増加しています。
- 経営実績では、医業収益 29 億 9,260 万 9,326 円に対し医業費用が 68 億 832 万 1,917 円となり、医業損失は 38 億 1,571 万 2,591 円で前年度と比較して 4,133 万 8,601 円（1.1%）減少しています。
また、事業収益 75 億 4,599 万 2,489 円に対し事業費用が 71 億 8,044 万 1,575 円となり、純利益は 3 億 6,555 万 914 円で前年度と比較して 3 億 2,044 万 5,613 円増加しています。純利益が増加したのは、旧会津総合病院看護師寮跡地等の売却により固定資産売却益が増加したことなどによるものです。
令和元年度において一般会計から繰り入れられた負担金・補助金は、総額 37 億 2,147 万 1,387 円となり、主に退職手当対応経費の増加により前年度と比較して 9,483 万 1,814 円（2.6%）増加しています。
このうち宮下病院、南会津病院については、医業収益の減少等により損失が増加したことから、収支差補てん額は 13 億 5,529 万 1,654 円で、前年度と比較して 4,762 万 2,407 円増加しています。
- 累積欠損金は主に廃止病院の運営中の減価償却費による損失が累積したものであり、期末残高が 65 億 6,270 万 7,930 円となっていますが、固定資産の売却により前期末より 3 億 6,555 万 914 円減少しており、一定の経営改善が認められます。

<参考 病院別の経営概況>

病 院 名	延 患 者 数		病床利用率 (%)	経 営 収 支		人件費率 (%)	一般会計 繰入率 (%)	費用係数 (%)	職 員 数 (人)	
	入 院 人 (前年度比増減率 %)	外 来 人 (前年度比増減率 %)		医 業 損 益 (円)	純 損 益 (円)					
全 体	60,546 (△ 4.9)	106,224 (0.5)	54.1	△ 3,815,712,591	365,550,914	129.1	94.9	239.9	362	
内 訳	矢吹病院	37,725 (3.6)	23,256 (4.1)	70.6	△ 859,114,282	△ 2,963,903	138.0	94.3	175.7	133
	宮下病院	3,448 (△ 7.5)	13,355 (△ 7.3)	29.4	△ 449,392,611	△ 1,079,816	184.0	172.1	294.0	42
	南会津病院	17,801 (△ 19.7)	57,129 (△ 2.1)	49.6	△ 804,682,341	△ 4,919,645	90.1	60.7	163.8	124
	大野病院 (休止中)	— —	— —	—	△ 95,338,717	△ 9,065,989	—	—	—	0
	ふたば医療センター 附属病院	1,572 (17.5)	4,352 (54.5)	14.3	△ 983,847,549	1,418,104	283.3	118.9	980.3	35
	ふたば復興診療所	— —	8,132 (4.5)	—	△ 136,206,305	315,198	80.2	5.2	238.2	9
	本 局	— —	— —	—	△ 487,130,786	381,846,965	—	—	—	19

注 1 病床利用率 = $\frac{\text{延入院患者数}}{\text{運用病床数} \times \text{年間診療日数}} \times 100$

3 一般会計繰入率 = $\frac{\text{繰入金}}{\text{医業収益}} \times 100$

2 人件費率 = $\frac{\text{実質人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$

4 費用係数 = $\frac{\text{総費用}}{\text{医業収益}} \times 100$

<参考 資金不足比率>

(単位 %)

	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度	平成 22 年度	平成 21 年度
資金不足比率	—	—	—	—	—	—	—	—	8.0	9.7

※ 資金不足比率は、公営企業の資金不足額と公営企業の事業規模である料金収入等の比率で、経営状態の悪化の度合いを示すものであり、経営健全化の基準は 20% とされています。

「—」は、資金不足額がないことを示しています。

2 意 見

平成 29 年 3 月に策定された「新たな県立病院改革プラン」（以下「改革プラン」という。）の基本目標の達成に向け、次の事項について適切な対応を図り、経営改善に資する具体的な施策を実施することにより、県民に期待され信頼される医療機関として良質な医療の提供と健全な病院経営を実現するよう積極的に取り組んでください。

(1) 県立病院改革について

人口減少社会の本格化、将来の地域医療体制の方向性を示す「福島県地域医療構想」、避難指示解除等の状況を踏まえて策定された改革プランの基本目標である『地域をささえ、つなぎ、共にすすむ』『病院経営の効率化』の実現へ向けて、中山間地域の救急医療等の提供、先進的な精神科医療の提供及び避難地域の復興・再生を支える安心な医療の提供など、県立病院として求められる政策医療の役割を果たしつつ、経営の効率化に総合的に取り組んでいます。

現改革プラン及び策定を進めている令和 3 年度からの新たな改革プランの下、県立医科大学、自治医科大学等と連携して医師の安定的確保を図り、質の高い医療を提供するとともに、引き続き政策医療を適切に提供しつつ、一層の経営効率化に取り組んでください。

(2) 経営基盤の強化について

新型コロナウイルス感染症の拡大に起因した受診控え等による医業収益への影響が懸念されますが、今後も医療機能の充実による新たな施設基準の取得や診療材料・医薬品の費用削減などの経営効率化や、未利用財産の速やかな売却による累積欠損金の更なる削減など、経営基盤の強化に取り組んでください。

(3) 医業未収金について

個人に係る過年度医業未収金は、訪問徴収の実施や弁護士法人への回収委託等により、期末残高 2,059 万 3,660 円と減少していますが、引き続き、債権管理を適正に行い、未収金の早期回収に向け組織的に取り組むとともに、新たな未収金の発生防止に努めてください。

3 各病院・診療所・本局の決算状況及び意見

(1) 矢吹病院

ア 決算状況

令和元年度の利用状況は、入院患者数延べ3万7,725人、外来患者数延べ2万3,256人であり、前年度と比較して入院は1,302人(3.6%)、外来は925人(4.1%)とともに増加しました。入院患者増加の要因は、病室を一部個室化し急性期受入枠を増やすなど柔軟な受入れの実施を図ったことなどによるものであり、外来患者増加の要因は、地域生活移行により退院した患者の外来通院や児童思春期外来に係る患者の増加等によるものです。

事業収支は、収益が20億21万2,385円で前年度と比較して2億5,548万1,035円(14.6%)、費用が20億317万6,288円で前年度と比較して2億5,665万9,101円(14.7%)とともに増加し、純損失は296万3,903円で前年度と比較して117万8,066円(66.0%)増加しました。

なお、一般会計から繰り入れられた精神病院増こう経費負担金を除いた実質の純損失は5億9,595万4,985円で、前年度と比較して319万7,121円(0.5%)減少しています。

当病院は、県内唯一の公的精神科病院として、地元市町村や保健・医療・福祉関係機関との連携により地域住民との交流事業を実施して、地域に親しまれる病院を目指した取組を進めており、また、児童思春期外来「ふくしまモデル」に係る事前相談等の実施により患者数増加を図るなど、収益増加に努めています。

イ 意見

現在「先進的な精神科医療の提供」を担う(仮称)「こころの医療センター」(*)の整備を行っていますが、その整備に併せて児童思春期外来や処遇困難患者等の受入体制を強化するなど、更なる精神科医療の充実を図ってください。

また、当病院の円滑な運営のためには、地域住民の理解が不可欠であることから、より地域に開かれ親しまれる病院となるよう、引き続き積極的な取組を進めてください。

※ 令和4年度に一部運用開始、令和6年度に全面運用開始予定。

(2) 宮下病院

ア 決算状況

令和元年度の利用状況は、入院患者数延べ3,448人、外来患者数延べ1万3,355人で、前年度と比較して、入院は278人(7.5%)、外来は1,056人(7.3%)とともに減少しました。入院患者減少の要因は、内科の医師数の減少及び診療・介護報酬改定による在宅・施設での療養推進等によるものであり、外来患者減少の要因は、地域の人口減少及び内科の医師数の減少等によるものです。

事業収支は、収益が6億8,349万8,419円で前年度と比較して3,535万7,392円(4.9%)、費用が6億8,457万8,235円で前年度と比較して3,523万3,706円(4.9%)とともに減少し、純損失は107万9,816円で前年度と比較して12万3,686円(12.9%)増加しました。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は3億1,462万9,510円で、前年度と比較して6,054万1,306円(16.1%)減少しています。

当病院は、診療圏内唯一の病院として、地域の医療・保健・福祉関係機関との連携を深め、診療所への診療応援、訪問診療、訪問看護による在宅医療の推進や健康診断などによる地域住民の健康増進への貢献等、地域のニーズを踏まえたへき地拠点病院としての役割を果たしています。

イ 意見

現在検討が進められている建替(※)により、医療機能・設備の充実及び医師の安定的確保を図り、地域住民により一層良質な医療を提供するよう努めてください。

※ 令和2年度、基本計画策定中。

(3) 南会津病院

ア 決算状況

令和元年度の利用状況は、入院患者数延べ1万7,801人、外来患者数延べ5万7,129人で、前年度と比較して入院は4,364人(19.7%)、外来は1,199人(2.1%)とともに減少しました。入院患者減少の要因は、内科及び整形外科の医師数の減少等によるものであり、外来患者減少の要因は、小児科における地域の小児人口の減少及び整形外科の医師数が減少したことなどによるものです。

事業収支は、収益が22億4,633万6,608円で前年度と比較して849万6,683円(0.4%)、費用が22億5,125万6,253円で前年度と比較して653万795円(0.3%)とともに減少し、純損失は491万9,645円で前年度と比較して196万5,888円(66.6%)増加しました。

なお、一般会計から繰り入れられた不採算地区病院運営費負担金を除いた実質の純損失は4億5,367万523円で、前年度と比較して1億1,462万8,474円(33.8%)増加しています。

当病院は、南会津地域唯一の病院として、救急医療及びへき地医療の中心的な役割を担っており、救急医療への積極的な対応、公的診療所等への診療応援や訪問看護などを行い、良質で安全な医療提供に努めています。

イ 意見

引き続き整形外科等の医師の安定的確保等により入院・外来患者の受入体制の充実を図り、地域包括ケア病棟の導入により地域住民のニーズに対応しながら収益の確保を図るなど一層の経営改善に努めてください。

(4) 大野病院

ア 決算状況

当病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、平成 23 年 3 月 12 日から休止となっており、入院及び外来の実績はありません。

事業収支は、収益が 8,904 万 7,370 円で前年度と比較して 1 億 5,225 万 3,687 円 (63.1%)、費用が 9,811 万 3,359 円で前年度と比較して 1 億 5,347 万 3,490 円 (61.0%) とともに減少し、純損失は 906 万 5,989 円で前年度と比較して 121 万 9,803 円 (11.9%) 減少しました。

収益の主なものは長期前受金戻入であり、費用の主なものは減価償却費です。

イ 意見

当病院については、令和 2 年 3 月に帰還困難区域の指定が解除されたことから、発災等による被害状況の詳細が判明していない施設・設備の現状の把握に努めてください。

(5) ふたば医療センター

ア 附属病院

(ア) 決算状況

令和元年度の利用状況は、入院患者数延べ 1,572 人、外来患者数延べ 4,352 人で、前年度と比較して入院は 234 人 (17.5%)、外来は 1,536 人 (54.5%) とともに増加しました。入院及び外来患者増加の要因は、地域における病院の周知、地域医療機関等との連携が進んだこと、また、訪問看護や出前講座の実施により地域の医療ニーズの把握に努めたことなどによるものです。

事業収支は、収益が 11 億 1,155 万 4,644 円で前年度と比較して 299 万 5,444 円 (0.3%)、費用が 11 億 1,013 万 6,540 円で前年度と比較して 406 万 3,180 円 (0.4%) とともに減少し、純利益は 141 万 8,104 円で前年度と比較して 106 万 7,736 円 (304.7%) 増加しました。

当病院は、双葉地域における二次救急医療機関として 24 時間 365 日の診療体制を整備し、救急患者への対応等を行うとともに訪問看護、訪問診療及び出前講座等の実施によって帰還した住民を医療面から支えています。

(イ) 意見

当病院については、帰還した住民等が安心して生活できる環境の整備を医療の面から支えるセーフティネットとして、本県の復興・再生に貢献するとともに、緊急被ばく医療体制を整備し、復興事業従事者が安心して働ける環境を整え、災害拠点病院としての役割を引き続き果たしてください。

イ 附属ふたば復興診療所（リカーレ）

(ア) 決算状況

令和元年度の利用状況は、外来患者数延べ 8,132 人で、前年度と比較して 349 人（4.5%）増加しました。増加の要因は、双葉地域の住民帰還が進み人口が増加したことによるものです。

事業収支は、収益が 2 億 4,357 万 9,304 円で前年度と比較して 2,408 万 400 円（11.0%）、費用が 2 億 4,326 万 4,106 円で前年度と比較して 2,400 万 2,878 円（10.9%）とともに増加し、純利益は 31 万 5,198 円で前年度と比較して 7 万 7,522 円（32.6%）増加しました。

当診療所は、県立医科大学との緊密な連携の下で専門的医療を提供するとともに、かかりつけ医療機関としての機能を果たすことにより、住民の帰還を後押ししています。

(イ) 意見

当診療所については、帰還した住民等が安心して生活できる環境の整備を医療の面から支えるセーフティネットとして、本県の復興・再生に貢献するとともに、県立医科大学を始めとする関係機関との連携協力の下、双葉地域に必要な医療の提供に引き続き努めてください。

(6) 本局

事業収支は、収益が 11 億 7,176 万 3,759 円で前年度と比較して 4 億 8,064 万 8,261 円（69.5%）、費用が 7 億 8,991 万 6,794 円で前年度と比較して 1 億 5,930 万 69 円（25.3%）とともに増加しており、純利益は 3 億 8,184 万 6,965 円で前年度と比較して 3 億 2,134 万 8,192 円（531.2%）増加しました。

前年度と比較して、収益が増加した主な要因は旧会津総合病院看護師寮等廃止病院に係る固定資産の売却によるものであり、費用が増加した主な要因は過年度に係る固定資産の除却によるものです。

第 3 審 査 の 経 過

1 事業の内容

(1) 施設の状況

区 分	施 設 数	病 床 数
令 和 元 年 度	5	356
平 成 30 年 度	5	356
比 較	0	0

注 大野病院は原子力事故により休止中であるため除いています。

当年度における県立病院の施設数は、5病院1診療所となっており、許可病床数は、一般病床 160 床、精神病床 196 床の合計 356 床です。

(2) 施設の利用状況

区 分	入 院	外 来	計
令 和 元 年 度	60,546 人	106,224 人	166,770 人
平 成 30 年 度	63,652 人	105,669 人	169,321 人
比 較	△ 3,106 人 (△ 4.9%)	555 人 (0.5%)	△ 2,551 人 (△ 1.5%)

当年度における入院延患者数は 60,546 人で、前年度と比較して 3,106 人 (4.9%) 減少し、外来延患者数は 106,224 人で、前年度と比較して 555 人 (0.5%) 増加しています。

運用病床に対する病床利用率は 54.1% で前年度と比較して 3.2 ポイント低下しています。(別表 1)

(3) 職員の状況

区 分	令和元年度末	平成30年度末	比 較 増 減
医 師	23 人	26 人	△ 3 人
看 護 部 門	228 人	237 人	△ 9 人
薬 剤 部 門	13 人	13 人	0 人
事 務 部 門	47 人	45 人	2 人
栄 養 部 門	10 人	11 人	△ 1 人
医療技術部門	40 人	44 人	△ 4 人
その他の部門	1 人	1 人	0 人
計	362 人	377 人	△ 15 人

注 令和2年3月31日現在の現員です。

当年度末における職員数は 362 人で、前年度末と比較して 15 人減少しています。部門別に見ると、事務部門 2 人の増加、医師 3 人、看護部門 9 人、栄養部門 1 人、医療技術部門 4 人の減少となっています。

なお、当年度末における病院別、部門別の職員数内訳は別表のとおりです。(別表 5)

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			差 額 (A) - (B)	(A) / (B) %	
第1款 病院事業収益	7,563,931,102	7,751,421,000	△ 187,489,898	97.6	(17,938,613)
第1項 医業収益	3,007,830,174	3,096,323,000	△ 88,492,826	97.1	(15,220,848)
第2項 医業外収益	3,996,069,454	4,131,150,000	△ 135,080,546	96.7	(2,551,249)
第3項 特別利益	560,031,474	523,948,000	36,083,474	106.9	(166,516)

支 出

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				差 額 (B) - (A) - (C)	(A) / (B) %	
第1款 病院事業費用	7,200,194,301	7,405,206,440	0	205,012,139	97.2	(19,752,726)
第1項 医業費用	6,819,140,417	7,008,645,000	0	189,504,583	97.3	(10,818,500)
第2項 医業外費用	226,190,399	226,238,000	0	47,601	99.9	(8,244,008)
第3項 特別損失	154,863,485	170,323,440	0	15,459,955	90.9	(690,218)

ア 事業収益決算額は 7,563,931,102 円で、主に県立病院再編経費等の一般会計負担金の減に伴う医業外収益の減により、予算額 7,751,421,000 円と比較して 187,489,898 円 (2.4%) の減収となっています。

イ 事業費用決算額は 7,200,194,301 円で、差額の主なものは医業費用における給与費です。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税の額)
			差 額 (A) - (B)	(A) / (B) %	
第1款 資本的収入	1,397,425,976	1,612,058,105	△ 214,632,129	86.7	(0)
第1項 企業債	411,700,000	539,400,000	△ 127,700,000	76.3	
第2項 負担金	882,280,763	892,782,704	△ 10,501,941	98.8	
第3項 補助金	51,470,000	61,846,000	△ 10,376,000	83.2	
第4項 固定資産売却代金	7,215,639	6,673,000	542,639	108.1	
第5項 他会計からの長期借入金	0	0	0		
第6項 県立病院施設整備基金繰入金	43,892,522	110,548,401	△ 66,655,879	39.7	
第7項 雑収入	867,052	808,000	59,052	107.3	

支 出

(単位 円)

区 分	決 算 額 (A)	予 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	予 算 額 対 比		備 考 (決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税の額)
				差 額 (B) - (A) - (C)	(A) / (B) %	
第1款 資本的支出	1,799,205,967	2,021,888,105	126,300,000	96,382,138	89.0	(3,160,355)
第1項 建設改良費	554,574,024	770,233,105	126,300,000	89,359,081	72.0	(3,160,355)
第2項 企業債償還金	882,266,891	882,677,000	0	410,109	100.0	
第3項 他会計からの長期借入金返還金	361,498,000	361,498,000	0	0	100.0	
第4項 県立病院施設整備基金積立金	867,052	7,480,000	0	6,612,948	11.6	

ア 資本的収入決算額は 1,397,425,976 円で、主に（仮称）こころの医療センター整備事業に係る翌年度繰越相当額について、企業債の借入を行わなかったことにより、予算額 1,612,058,105 円と比較して 214,632,129 円 (13.3%) の減収となっています。

イ 資本的支出決算額は 1,799,205,967 円で、予算額 2,021,888,105 円に対する執行率は 89.0% となっています。翌年度繰越額は、（仮称）こころの医療センター整備事業によるものです。

なお、資本的収入決算額から資本的支出決算額を差し引くと 401,779,991 円の不足となりますが、これについては、当年度分損益勘定留保資金（旧会津総合病院看護師寮跡地等売却益）をもって補てんしています。

3 損益計算書

(単位 円)

区 分	決 算 額			区 分	決 算 額		
	当 年 度	構成比%	前 年 度		当 年 度	構成比%	前 年 度
医 業 費 用	6,808,321,917	94.8	6,672,723,377	医 業 収 益	2,992,609,326	39.6	2,815,672,185
統 轄 管 理 費	220,165,584	3.1	227,165,174	入 院 収 益	1,382,127,847	18.3	1,450,065,642
病 院 経 営 費	5,889,680,265	82.0	5,568,395,561	外 来 収 益	1,056,532,679	14.0	1,023,834,217
減 価 償 却 費	560,927,099	7.8	699,454,265	そ の 他 医 業 収 益	553,948,800	7.3	341,772,326
資 産 減 耗 費	12,270,277	0.2	37,642,423				
研 究 研 修 費	125,278,692	1.7	140,065,954				
医 業 外 費 用	217,946,391	3.1	234,734,114	医 業 外 収 益	3,993,518,205	53.0	4,075,676,839
支 払 利 息	211,825,355	3.0	230,785,946	受 取 利 息	10,216	0.0	9,659
雑 損 失	6,121,036	0.1	3,948,168	一 般 会 計 補 助 金	450,802,132	6.0	543,890,597
				補 助 金	1,055,860,799	14.0	964,588,157
				一 般 会 計 負 担 金	1,951,045,214	25.9	1,879,885,600
				長 期 前 受 金 戻 入	505,178,021	6.7	656,898,033
				そ の 他 医 業 外 収 益	30,621,823	0.4	30,404,793
特 別 損 失	154,173,267	2.1	32,323,207	特 別 利 益	559,864,958	7.4	93,536,975
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	固 定 資 産 売 却 益	386,940,193	5.1	64,563,668
過 年 度 損 益 修 正 損	137,775,009	1.9	4,499,405	過 年 度 損 益 修 正 益	172,850,665	2.3	28,973,307
寄 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	そ の 他 特 別 利 益	74,100	0.0	0
そ の 他 特 別 損 失	16,398,258	0.2	27,823,802				
医 業 損 益	△ 3,815,712,591	—	△ 3,857,051,192				
経 常 損 益	△ 40,140,777	—	△ 16,108,467				
当 年 度 純 損 益	365,550,914	—	45,105,301				

注 構成比は、事業収益、事業費用おのこの構成比です。

事業収益 (医業収益+医業外収益+特別利益) = 7,545,992,489

事業費用 (医業費用+医業外費用+特別損失) = 7,180,441,575

当年度の医業損失は 3,815,712,591 円、経常損失は 40,140,777 円であり、これに特別利益等を加えた純利益は 365,550,914 円となっています。

(1) 収 益

医業収益は 2,992,609,326 円で、前年度と比較して退職手当対応経費等の一般会計補助金の増等により、176,937,141 円 (6.3%) 増加しています。

医業外収益は 3,993,518,205 円で、前年度と比較して災害派遣職員等受入経費に係る一般会計補助金の減等により、82,158,634 円 (2.0%) 減少しています。

特別利益は 559,864,958 円で、前年度と比較して旧会津総合病院看護師寮跡地等の売却益等により 466,327,983 円 (598.5%) 増加しています。

(2) 費 用

医業費用は 6,808,321,917 円で、前年度と比較して多目的医療用ヘリ運航業務等委託料の増加等により、135,598,540 円 (2.0%) 増加しています。

医業外費用は 217,946,391 円で、前年度と比較して企業債に係る支払利息が減少したことなどにより、16,787,723 円 (7.2%) 減少しています。

特別損失は 154,173,267 円で、前年度と比較して過年度に係る固定資産の除却等により、121,850,060 円 (477.0%) 増加しています。

(3) 経営分析

経営実績を示す主な指数は次のとおりです。

ア 総資本収益率は 1.3% で前年度と比較して 1.1 ポイントの上昇、総収益対総費用比率は 105.1% で前年度と比較して 4.5 ポイントの上昇、医業収益対医業費用比率は 44.0% で前年度と比較して 1.8 ポイントの上昇、純利益対総収益比率は 4.8% で前年度と比較して 4.2 ポイントの上昇となっています。経常損益は悪化しているものの、旧会津総合病院看護師寮跡地等の売却等により全体の損益が改善しています。(別表 2)

イ 医業収益に対する経常費用の割合は 234.7% で、減価償却費が 6.1 ポイント低下したことなどにより、前年度と比較して 10.5 ポイント低下しています。(別表 3)

ウ 病床利用率は 54.1% で、南会津病院の常勤整形外科医が減ったことに伴う入院患者数減少等により、前年度と比較して 3.2 ポイント低下しています。(別表 1、別表 4・その 1)

エ 患者 1 人 1 日当たり診療収入は、入院が 22,828 円で前年度と比較して南会津病院の単価増等により 47 円 (0.2%) 増加し、外来が 9,948 円で前年度と比較して宮下病院の単価増等により 259 円 (2.7%) 増加しています。(別表 4・その 1)

オ 医師 1 人 1 日当たり診療収入は 221,521 円で、ふたば医療センター附属病院の診療収入の増加等により、前年度と比較して 12,245 円 (5.8%) 増加しています。(別表 4・その 1)

カ 患者 1 人 1 日当たり薬品費は 1,600 円で、後発医薬品の採用増等により、前年度と比較して 4 円 (0.3%) 減少しています。(別表 4・その 1)

上記以外の指数は別表のとおりです。

4 剰余金計算書

(単位 円)

区 分	発 生 額	処 分 額	年 度 末 残 高
利 益 剰 余 金 の 部	365,550,914	0	前年度末残高 △ 6,928,258,844
当 年 度 純 利 益	365,550,914	0	当年度末残高 △ 6,562,707,930
資 本 剰 余 金 の 部	201,837,208	0	前年度末残高 12,121,644,334
再 評 価 積 立 金	0	0	
受 贈 財 産 評 価 額	0	0	
寄 附 金	0	0	
補 助 金	0	0	
そ の 他 資 本 剰 余 金	201,837,208	0	当年度末残高 12,323,481,542

(1) 利益剰余金

繰越欠損金前年度末残高は 6,928,258,844 円でしたが、旧会津総合病院看護師寮跡地等売却により当年度純利益 365,550,914 円が生じたため、当年度未処理欠損金は 6,562,707,930 円となっています。

(2) 資本剰余金

資本剰余金前年度末残高は 12,121,644,334 円でしたが、その他資本剰余金 201,837,208 円（会津医療センター企業債償還元金負担金）の繰入等の結果、翌年度繰越資本剰余金は、12,323,481,542 円となっています。

5 欠損金処理計算書

(単位 円)

区 分	金 額
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,562,707,930
欠 損 金 処 理 額	0
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	6,562,707,930

当年度未処理欠損金は 6,562,707,930 円で、全額を翌年度へ繰り越すこととしています。

6 貸借対照表

(単位 円)

区 分	期 末 残 高			区 分	期 末 残 高		
	当 年 度	構成比%	前 年 度		当 年 度	構成比%	前 年 度
固 定 資 産	26,692,839,700	95.0	26,879,096,261	固 定 負 債	11,958,471,537	42.6	12,378,994,130
有形固定資産	8,146,157,515	29.0	8,289,665,688	企 業 債	10,597,334,019	37.8	11,036,124,590
無形固定資産	2,789,593	0.0	2,789,593	他会計借入金	1,104,532,000	3.9	1,104,532,000
投 資	18,543,892,592	66.0	18,586,640,980	引 当 金	256,605,518	0.9	238,337,540
流 動 資 産	1,404,044,901	5.0	1,320,353,307	流 動 負 債	2,085,396,199	7.4	2,406,061,940
現金・預金	624,803,648	2.2	458,502,802	一時借入金	0	0.0	0
未 収 金	739,047,167	2.7	766,888,732	企 業 債	852,900,571	3.0	884,676,891
貯 蔵 品	33,211,657	0.1	25,651,058	他会計借入金	0	0.0	361,498,000
前 払 金	1,895,807	0.0	64,224,093	未 払 金	823,318,329	2.9	595,030,201
その他流動資産	5,086,622	0.0	5,086,622	未 払 費 用	26,226,607	0.1	28,240,760
				前 受 金	180,400	0.0	166,000
				引 当 金	242,409,587	0.9	238,995,198
				その他流動負債	140,360,705	0.5	297,454,890
				繰 延 収 益	3,838,962,468	13.6	3,768,594,275
				長 期 前 受 金	16,500,538,260	58.7	15,888,809,399
				長期前受金収益化累計額	△ 12,661,575,792	△ 45.1	△ 12,120,215,124
				負 債 合 計	17,882,830,204	63.6	18,553,650,345
				資 本 金	4,453,280,785	15.9	4,452,413,733
				資 本 金	4,453,280,785	15.9	4,452,413,733
				剰 余 金	5,760,773,612	20.5	5,193,385,490
				資 本 剰 余 金	12,323,481,542	43.9	12,121,644,334
				利 益 剰 余 金	△ 6,562,707,930	△ 23.4	△ 6,928,258,844
				[前年度末残高]	[△ 6,928,258,844]		[△ 6,973,364,145]
				[当期純利益]	[365,550,914]		[45,105,301]
				資 本 合 計	10,214,054,397	36.4	9,645,799,223
資 産 合 計	28,096,884,601	100.0	28,199,449,568	負 債・資 本 合 計	28,096,884,601	100.0	28,199,449,568

注 構成比は、資産項目にあっては資産合計額に対する割合、負債・資本項目にあっては負債・資本合計額に対する割合です。

当年度末における資産合計は 28,096,884,601 円で前年度と比較して 102,564,967 円 (0.4%) 減少し、これに対応する負債及び資本は、負債で 670,820,141 円 (3.6%) 減少、資本では 568,255,174 円 (5.9%) 増加しています。

(1) 資 産

固定資産は 26,692,839,700 円で、前年度と比較して主に減価償却により、186,256,561 円 (0.7%) 減少しています。

また、流動資産は 1,404,044,901 円で、前年度と比較して主に固定資産売却収入による預金の増により、83,691,594 円 (6.3%) 増加しています。

(2) 負 債

固定負債は 11,958,471,537 円で、前年度と比較して主に企業債の翌年度返済額の流動負債への振替により、420,522,593 円 (3.4%) 減少しています。

また、流動負債は 2,085,396,199 円で、前年度と比較して主に当年度に償還する一般会計借入金の減により、320,665,741 円 (13.3%) 減少しています。

さらに、繰延収益は 3,838,962,468 円で、前年度と比較して過年度に係る固定資産の除却により、70,368,193 円 (1.9%) 増加しています。

(3) 資 本

資本金は 4,453,280,785 円で、前年度と比較して基金利息を資本金として積み立てたことにより、867,052 円 (0.0%) 増加しています。

また、剰余金は 5,760,773,612 円で、前年度と比較して主に旧会津総合病院看護師寮等に係る固定資産売却益により、567,388,122 円 (10.9%) 増加しています。

(4) 財務分析 (別表 2)

自己資本構成比率は 50.0% で、前年度と比較して剰余金 (旧会津総合病院看護師寮等に係る固定資産売却益) の増加等により、2.4 ポイント上昇しています。

また、流動比率は 67.3% で、前年度と比較して流動資産が増加し、流動負債が減少したことにより、12.4 ポイント上昇しています。

(5) 資金収支の状況

期首残高 458,502,802 円で、受入資金総額 12,128,904,372 円に対し支払資金総額は 11,962,603,526 円となり当年度末の資金残高は 624,803,648 円です。このうち 624,390,508 円が預金で保管されており、差額の 413,140 円は現金で保管されています。

7 一般会計の負担等

(1) 負担金及び補助金（別表6）

当年度の一般会計からの繰入額は、負担金 2,882,736,462 円（前年度 2,913,960,470 円）、補助金 838,734,925 円（前年度 712,679,103 円）、合計 3,721,471,387 円（前年度 3,626,639,573 円）で、前年度と比較して主に退職手当対応経費の増により 94,831,814 円（2.6%）増加しています。

(2) 借入金

当年度の長期借入金は、期首残高が 1,466,030,000 円で期中に新たな借入れはなく、361,498,000 円を返済したため、当年度期末残高は前年度末と比較して 24.7% 減少し 1,104,532,000 円となっています。

また、一時借入金は、期首残高が 0 円で期中に 1,300,000,000 円を借入れ、同額を返済したため、当年度末残高は 0 円となっています。

8 建設改良事業

(1) 県立病院新改築事業

（仮称）こころの医療センター整備事業による設計業務等を行ったものであり、予算額 402,159,105 円に対し、決算額は 293,478,760 円（前年度 30,622,335 円）で、その差は（仮称）こころの医療センター整備事業の翌年度繰越額等です。

(2) 資産購入

各病院の医療機器の購入が主なものであり、予算額 304,066,000 円に対し、決算額は 228,580,744 円（前年度 231,444,164 円）で、その差は請差等です。

附 表
別 表 1

病院別病床数及び取扱患者数比較表

区 分	令 和 元 年 度 (A)							平 成 30 年 度 (B)						対比(A)/(B)	
	許可病床数	運用病床数	取 扱 患 者 数				病床利用率	運用病床数	取 扱 患 者 数				病床利用率	取扱患者数	
			入 院		外 来				入 院		外 来			入 院	外 来
			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			延 数	1日当たり患者数	延 数	1日当たり患者数			
矢 吹	床 196	床 146	人 37,725	人 103.1	人 23,256	人 96.9	% 70.6	床 146	人 36,423	人 99.8	人 22,331	人 91.5	% 68.3	% 103.6	% 104.1
宮 下	32	32	3,448	9.4	13,355	55.6	29.4	32	3,726	10.2	14,411	59.1	31.9	92.5	92.7
南 会 津	98	98	17,801	48.6	57,129	238.0	49.6	98	22,165	60.7	58,328	239.0	62.0	80.3	97.9
大 野 (休 止 中)	150	0	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	—	—
ふ た ば	30	30	1,572	4.3	4,352	11.9	14.3	30	1,338	3.9	2,816	8.2	13.0	117.5	154.5
ふたば復興診療所	0	0	0	0.0	8,132	33.9	—	0	0	0.0	7,783	31.9	—	—	104.5
計 (C)	506	306	60,546	165.4	106,224	400.5	54.1	306	63,652	177.1	105,669	400.6	57.3	95.1	100.5
業務の予定量 (D)	—	—	人 63,095	人 172.4	人 106,180	人 400.4	—	—	人 63,538	人 176.7	人 104,747	人 397.1	—	—	—
業務の予定量との対比 (C)/(D)	—	—	% 96.0	% 96.0	% 100.0	% 100.0	—	—	% 100.2	% 100.2	% 100.9	% 100.9	—	—	—

- 注 1 取扱患者数は、健康診断及び人間ドックの取扱患者数を除いた数値です。
 2 1日当たり患者数は、患者延数を年間診療日数（入院：366日、外来：240日、ふたば入院外来は366日）で除した数値です。
 3 病床利用率は、入院患者数を延病床数（運用病床数×年間診療日数（366日））で除した数値です。
 4 大野病院は、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響により休止中です。

別表 2

経 営 分 析 表

項 目	算 出 基 準	比 率					参考 地方公営企業 年鑑指標平成30年度 (全体)
		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	
総資本収益率	$\frac{\text{純 利 益 } 365,550 \text{ 千円}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times \frac{1}{2} 28,148,167 \text{ 千円}} \times 100$	% 1.3	% 0.2	% △ 0.4	% △ 0.1	% 22.7	% △ 1.32
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益 } 7,545,992 \text{ 千円}}{\text{総 費 用 } 7,180,442 \text{ 千円}} \times 100$	% 105.1	% 100.6	% 98.4	% 99.7	% 192.9	% 98.0
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医 業 収 益 } 2,992,609 \text{ 千円}}{\text{医 業 費 用 } 6,808,322 \text{ 千円}} \times 100$	% 44.0	% 42.2	% 46.1	% 47.7	% 49.7	% 88.3
純利益対総収益比率	$\frac{\text{純 利 益 } 365,550 \text{ 千円}}{\text{総 収 益 } 7,545,992 \text{ 千円}} \times 100$	% 4.8	% 0.6	% △ 1.6	% △ 0.3	% 48.2	% △ 2.06
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益 } 14,053,017 \text{ 千円}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計 } 28,096,885 \text{ 千円}} \times 100$	% 50.0	% 47.6	% 44.9	% 38.1	% 34.9	% 28.1
流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産 } 1,404,045 \text{ 千円}}{\text{流 動 負 債 } 2,085,396 \text{ 千円}} \times 100$	% 67.3	% 54.9	% 55.9	% 50.4	% 73.5	% 161.7

- (1) 総資本収益率（比率が高いほど良好）
資本の効率的な運用状況を示す総資本比率は、前年度に比べ1.1ポイント上昇しています。これは固定資産の売却により、純利益が増加したためです。
- (2) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）
収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ4.5ポイント上昇しています。これは一般会計補助金等の増加や固定資産の売却により、収益が増加したためです。
- (3) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）
事業の営業成績を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇しています。これは外来収益及び一般会計補助金等の増による収益の増加が費用の増加を上回ったためです。
- (4) 純利益対総収益比率（比率が高いほど良好）
事業の収益性を示す純利益対総収益比率は、前年度に比べ4.2ポイント上昇しています。これは固定資産の売却により、純利益が増加したためです。
- (5) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）
事業の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.4ポイント上昇しています。これは固定資産の売却により、剰余金が増加したためです。
- (6) 流動比率（比率が高いほど良好）
財務の安全性を示す流動比率は、前年度に比べ12.4ポイント上昇しています。これは固定資産の売却により流動資産（預金）が増加、借入金の返済により流動負債が減少したためです。

別表 3

医業収益に対する経常費用の割合及び構成比

(単位 %)

区 分		対 医 業 収 益		経 常 費 用 構 成 比	
		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
給 与 費		129.1	131.0	55.0	53.4
医 療 材 料 費		15.8	16.5	6.8	6.8
薬 品 費	投 薬	6.0	6.3	2.6	2.6
	注 射	3.1	3.3	1.3	1.4
	小 計	9.1	9.6	3.9	4.0
	そ の 他 医 療 材 料 費	6.7	6.9	2.9	2.8
食 事 材 料 費 (患 者 用)		1.2	1.2	0.5	0.5
支 払 利 息		7.1	8.2	3.0	3.3
減 価 償 却 費		18.7	24.8	8.0	10.1
修 繕 費		1.4	2.0	0.6	0.8
そ の 他		61.4	61.5	26.1	25.1
合 計		234.7	245.2	100.0	100.0

別表 4 (その1)

主 要 経 営 指 数

区 分		令 和 元 年 度	平 成 30 年 度
病 床 利 用 率 (%)	一 般 核 心 精 神 感 染 計 (全 病 床 平 均)	39.0	47.2
		0.0	0.0
		70.6	68.3
		0.0	0.0
		54.1	57.3
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (外 来 / 入 院) (%)		(除 矢 吹 363.6) 175.4	(除 矢 吹 306.1) 166.0
職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (人)	医 師	入 院 来 5.5 外 来 12.2	入 院 来 5.4 外 来 12.7
	看 護 部 門 職 員	入 院 来 1.1 外 来 4.1	入 院 来 1.1 外 来 4.1
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	入 院 来	22,828	22,781
	外 来	9,948	9,689
職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 (円)	医 師	222,521	210,276
	看 護 部 門 職 員	30,318	30,021
患 者 1 人 1 日 当 たり 薬 品 費 (円)		1,600	1,604
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 食 事 材 料 費 (南 会 津、宮 下、ふ た ば を 除 く) (円)		832	884
薬 品 の 使 用 効 率 (%)	注 射 薬	124.4	118.9
	投 薬	113.6	111.4
検 査 の 状 況	患 者 100 人 当 たり 件 数 (件)	177.9	191.8
	検 査 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)	29,669	29,524
	検 査 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千 円)	22,345	20,404
X 線 の 状 況	患 者 100 人 当 たり 件 数 (件)	16.9	17.2
	X 線 技 師 1 人 当 たり 件 数 (件)	2,805	2,915
	X 線 技 師 1 人 当 たり 収 入 (千 円)	12,329	13,073
診 療 収 入 に 対 す る 割 合 (%)	注 射 収 入	4.7	4.6
	投 薬 収 入	6.2	5.9
	検 査 収 入	9.2	9.2
	X 線 収 入	5.1	5.4
病 床 100 床 当 たり 損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (人)	医 師	9.8	10.6
	看 護 部 門 職 員	83.9	83.7
	薬 剤 部 門 職 員	4.2	4.2
	事 務 部 門 職 員	8.8	8.8
	栄 養 部 門 職 員	3.6	3.9
	医 療 技 術 職 員	13.4	15.4
	そ の 他 の 職 員	0.7	0.3
全 職 種 (平 均)		124.4	126.9

注 病 床 利 用 率 (運 用 病 床 数 に よ る。) 及 び 外 来 入 院 比 率 は 全 病 院 計 の 数 値 で、そ の 他 は 大 野 病 院 を 除 いた 数 値 で す。

別表 4 (その2)

病院別主要経営指数

区 分		矢 吹	宮 下	南 会 津	大 野(休止中)	ふ た ば	ふたば復興診療所	備 考	
病 床 利用率 (%)	一 般	—	29.4	49.6	—	14.3	—		
	結 核	—	—	—	—	—	—		
	精 神	70.6	—	—	—	—	—		
	感 染	—	—	—	—	—	—		
計		70.6	29.4	49.6	—	14.3	—		
外来・入院患者比率(外来／入院) (%)		61.6	381.1	320.9	—	265.2	—		
職 員 1人1日 当たり 患者数 (人)	医 師	入 院 外 来	10.2 9.6	2.2 8.4	4.5 22.2	— —	0.9 2.3	— 21.5	
	看護部門職員	入 院 外 来	1.4 3.9	0.5 3.8	1.0 5.2	— —	0.3 0.9	— 6.8	
患者1人1日当 たり診療収入 (円)		入 院 外 来	17,261 8,245	25,712 7,358	33,242 10,729	— —	32,161 12,924	— 12,474	
職員1人1日当 たり診療収入 (円)		医 師 看護部門職員	228,129 26,114	118,731 17,897	307,237 42,643	— —	58,574 10,975	268,365 84,535	
患者1人1日当 たり薬品費 (円)			1,017	1,164	1,786	—	1,241	6,354	
入院患者1人1日当 たり食事材料費 (円)			920	704	615	—	1,453	—	
薬品の使用効率 (%)		注 射 投 薬	100.9 95.8	149.1 128.4	132.3 119.7	— —	114.7 136.5	101.9 118.2	
検 査 の 状 況	患者100人当 たり件数 (件)		62.5	190.1	245.2	—	404.3	247.1	
	検査技師1人 当たり件数 (件)		19,068	31,539	45,928	—	11,604	—	
	検査技師1人 当たり収入 (千円)		7,580	34,428	36,002	—	9,912	—	
X線 の 状 況	患者100人当 たり件数 (件)		1.5	15.8	24.9	—	72.1	18.6	
	X線技師1人 当たり件数 (件)		941	2,617	4,659	—	1,379	1,510	
	X線技師1人 当たり収入 (千円)		4,105	12,165	21,217	—	5,812	5,656	

注1 病床利用率は、運用病床数による。

注2 大野病院は原子力事故により休止中であるため、指数を算定していない。

注3 食事材料費のうち、宮下、南会津は契約単価、ふたばは実績とする。

別表 5

病院別職員の状況

(単位 人)

区 分	計	医 師	看護部門	薬剤部門	事務部門	栄養部門	医療技術部門	その他の部門
矢 吹 病 院	133	9	89	3	8	6	17	1
宮 下 病 院	42	3	26	2	6	2	3	0
南 会 津 病 院	124	10	87	5	8	1	13	0
大野病院（休止中）	0	0	0	0	0	0	0	0
ふたば医療センター附属病院	35	1	19	1	7	1	6	0
ふたば復興診療所	9	0	5	1	2	0	1	0
本 局	19	0	2	1	16	0	0	0
計	362	23	228	13	47	10	40	1

注 令和2年3月31日現在の現員です。

別表 6 (その1)

一般会計負担等の内訳

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	合 計	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～ (運転資金)
			負担金・補助及び交付金		貸 付 金			
			(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	
入 収	1 その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費 (法第17条の2第1項第1号)							
	(1) 看護師の確保を図るため行う養成事業に要する経費	看護師養成経費 (負担金)	0	0	0	—	—	—
	(2) 救急の医療を確保するために要する経費 [医業収益]	救急医療運営費 (負担金)	49,410,485	49,410,485 [医業収益]	0	—	—	—
	(3) 集団検診、医療相談等保健衛生に関する行政として行われる事務に要する経費	医療相談経費 (負担金)	78,430,050	78,430,050	0	—	—	—
	2 当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費 (法第17条の2第1項第2号)							
	(1) 山間地、離島その他のへんびな地域等における医療の確保をはかるため設置された病院又は診療所で、その立地条件により採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	不採算地区病院運営費 (負担金)	762,300,572	762,300,572	0	—	—	—
	(2) 病院の所在する地域における医療水準の向上をはかるため必要な高度又は特殊な医療で、採算をとることが困難であると認められるものに要する経費	精神病院増こう経費 (負担金)	592,991,082	592,991,082	0	—	—	—
		結核病床増こう経費 (負担金)	0	0	0	—	—	—
		高度医療機器運営費 (負担金)	49,828,621	49,828,621	0	—	—	—
		リハビリテーション医療運営費 (負担金)	27,427,252	27,427,252	0	—	—	—
		医師等研究研修費 (負担金)	7,779,965	7,779,965	0	—	—	—
		小児医療運営費 (負担金)	52,131,891	52,131,891	0	—	—	—
		災害拠点病院災害備蓄経費 (負担金)	300,000	300,000	0	—	—	—
		県立病院事業経営改善研修費 (負担金)	0	0	0	—	—	—
県立病院再編等経費 (負担金)		127,984,863	127,984,863	0	—	—	—	
へき地医療運営費 (負担金)		15,163,510	15,163,510	0	—	—	—	
医師確保対策経費 (負担金)	24,882,053	24,882,053	0	—	—	—		
(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	企業債償還利子 (負担金)	211,825,355	211,825,355	0	—	—	—	
	企業債償還元金 (負担金)	882,266,891	0	882,266,891	—	—	—	

(単位 円)

区 分	事 項 (病院会計区分)	合 計	一 般 会 計 科 目					～歳計現金～	
			負担金・補助及び交付金		貸 付 金				
			(収益的収支)	(資本的収支)	(収益的収支)	(資本的収支)	(運転資金)	(運転資金)	
取 入	(3) 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費 (令附則第14項)	建設改良費 (負担金)	13,872	0	13,872	—	—	—	—
		県立病院再編等整備費 (負担金)	0	0	0	—	—	—	—
	3 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる経費 (法第17条の3)	共済組合追加費用 (補助金)	57,192,000	57,192,000	0	—	—	—	—
		院内保育所運営費 (補助金)	0	0	0	—	—	—	—
		統轄管理経費 (補助金)	170,474,548	170,474,548	0	—	—	—	—
		基礎年金拠出金公的負担経費 (補助金)	100,787,000	100,787,000	0	—	—	—	—
		児童手当経費 (補助金)	19,598,000	19,598,000	0	—	—	—	—
		経営改革支援経費 (補助金)	22,466,403	22,466,403	0	—	—	—	—
		退職手当対応経費 (補助金)	387,932,793	387,932,793 [医業収益]	0	—	—	—	—
		改革プラン実行経費 (補助金)	1,288,181	1,288,181	0	—	—	—	—
		災害派遣職員等受入経費 (補助金)	78,996,000	78,996,000	0	—	—	—	—
	4 一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付をすることができる経費	長期借入金借換 (貸付金)	0	—	—	0	0	0	0
		医師修学資金貸付金 元資借入(貸付金)	0	—	—	0	0	0	0
	5 運転資金	一時借入金 (貸付金)	1,300,000,000	—	—	0	0	1,300,000,000	0
		同上(資金流用—前 年度貸越を含む)	0	—	—	—	—	—	0
計 (A)		5,021,471,387	2,839,190,624	882,280,763	0	0	1,300,000,000	0	
支 出	1 病院及び診療所の建設又は改良に要する経費に係る借入金の返済		361,498,000	—	0	—	361,498,000	—	—
	2 運転資金(一時借入金)の返済 運転資金(3条借換分)の返済		1,300,000,000 0	—	—	—	0 0	1,300,000,000 0	0 0
計 (B)			1,661,498,000	0	0	0	361,498,000	1,300,000,000	0
差 引 計 (A) — (B)			3,359,973,387	2,839,190,624	882,280,763	0	△ 361,498,000	0	0

※ 負担金等の内訳

負担金:	2,882,736,462 円	(前年度: 2,913,960,470 円)
補助金:	838,734,925 円	(前年度: 712,679,103 円)
負担金・補助金計:	3,721,471,387 円	(前年度: 3,626,639,573 円)

別表 6 (その2)

一般会計負担等の状況

(単位 円)

区 分		令和元年度	平成30年度
矢 吹	負担金・補助金	1,133,970,644	921,537,581
	出 資 金	0	0
	計	1,133,970,644	921,537,581
宮 下	負担金・補助金	458,493,464	519,642,932
	出 資 金	0	0
	計	458,493,464	519,642,932
南 会 津	負担金・補助金	1,232,551,001	1,071,377,626
	出 資 金	0	0
	計	1,232,551,001	1,071,377,626
大 野	負担金・補助金	25,653,122	27,288,918
	出 資 金	0	0
	計	25,653,122	27,288,918

区 分		令和元年度	平成30年度
ふ た ば	負担金・補助金	134,703,063	202,003,377
	出 資 金	0	0
	計	134,703,063	202,003,377
ふ た ば 復 興 診 療 所	負担金・補助金	7,972,519	9,735,034
	出 資 金	0	0
	計	7,972,519	9,735,034
本 局	負担金・補助金	728,127,574	875,054,105
	出 資 金	0	0
	計	728,127,574	875,054,105
合 計	負担金・補助金	3,721,471,387	3,626,639,573
	出 資 金	0	0
	計	3,721,471,387	3,626,639,573

別表 7

病院別損益収支の状況

(単位 円)

区 分	病 院 事 業 損 益			医 業 損 益		
	総 収 益	総 費 用	純 損 益	医 業 収 益	医 業 費 用	医 業 損 益
矢 吹 病 院	(1,407,221,303) 2,000,212,385	2,003,176,288	(△ 595,954,985) △ 2,963,903	1,140,205,752	1,999,320,034	△ 859,114,282
宮 下 病 院	(369,948,725) 683,498,419	684,578,235	(△ 314,629,510) △ 1,079,816	232,876,994	682,269,605	△ 449,392,611
南 会 津 病 院	(1,797,585,730) 2,246,336,608	2,251,256,253	(△ 453,670,523) △ 4,919,645	1,374,588,992	2,179,271,333	△ 804,682,341
大 野 病 院 (休 止 中)	89,047,370	98,113,359	△ 9,065,989	0	95,338,717	△ 95,338,717
ふ た ば 医 療 セ ン タ ー 附 属 病 院	1,111,554,644	1,110,136,540	1,418,104	113,245,403	1,097,092,952	△ 983,847,549
ふ た ば 復 興 診 療 所	243,579,304	243,264,106	315,198	102,146,608	238,352,913	△ 136,206,305
本 局	1,171,763,759	789,916,794	381,846,965	29,545,577	516,676,363	△ 487,130,786
計	(6,190,700,835) 7,545,992,489	7,180,441,575	(△ 989,740,740) 365,550,914	2,992,609,326	6,808,321,917	△ 3,815,712,591

注 ()内の数値は、収支差補てん前の数値です。

